安来市
人口ビジョン

平成２７年１０月

安来市政策企画部定住企画課

目次

はじめに 1

Ⅰ．安来市の人口動向 2
１．人口の推移と構造 2
（１）総人口の推移 2
（２）全国、島根県との比較 3
（３）年齢３区分別人口の推移 4
（４）人口ピラミッド（30 年前との比較） 5
２．人口動態 6
（１）「自然増減」と「社会増減」 6
（２）出生と死亡 7
（３）転入と転出 8
（４）純移動（地域別） 9
（５）純移動（年齢・地域別） 11
（６）移動の理由 12
３．地区別の現状 13
（１）地域別人口の推移 13
（２）人口減少と高齢化 14

Ⅱ．安来市の将来人口推計 15
１．将来人口の推移 15
（１）将来人口 15
（２）推計方法 16
２．将来人口構成 17
（１）年齢３区分別将来人口 17
（２）将来の人口ピラミッド 18

Ⅲ．安来市の人口の現状と減少要因の整理 19
１．人口動向と将来人口のまとめ 19
（１）人口の推移と構造 19
（２）人口動態 19
２．減少要因の整理 20
（１）人口減少の影響 20
（２）減少要因の整理 20

Ⅳ．人口減少要因の分析 21
１．出生率に関する分析 21
（１）合計特殊出生率の動向 21
（２）出生率が低い要因 22
２．10 代後半～30 代の転出超過に関する分析 24
（１）純移動の動向 24
（２）10 代後半～20 代前半の転出入 25
（３）20 代後半～30 代の転出 28

Ⅴ．安来市の将来人口目標 30
１．持続可能なまちであるために 30
２．「自然増減」のマイナスへの対応 33
（１）出生率の将来目標 33
（２）出生率が 2 を超えていた頃の安来市 34
３．「社会増減」のマイナスへの対応 35
４．安来市の将来人口目標 36
（１）自然増減・社会増減 36
（２）将来人口目標 37

はじめに

2008 年（平成 20 年）にピークを向かえた日本の人口は、今後、加速度的に減少していくものと考えられています。人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となります。

こうした中、2014 年（平成 26 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年 12 月には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（国の長期ビジョン）および、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（国の総合戦略）が閣議決定されました。また、これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョンおよび総合戦略を勘案し、「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」の策定に努めることとなりました。

安来市においても、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「安来市人口ビジョン」を策定します。また、策定する人口ビジョンをもとに、安来市における今後 5 か年の目標、施策の基本的方向性や施策を提示する「安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

Ⅰ．安来市の人口動向

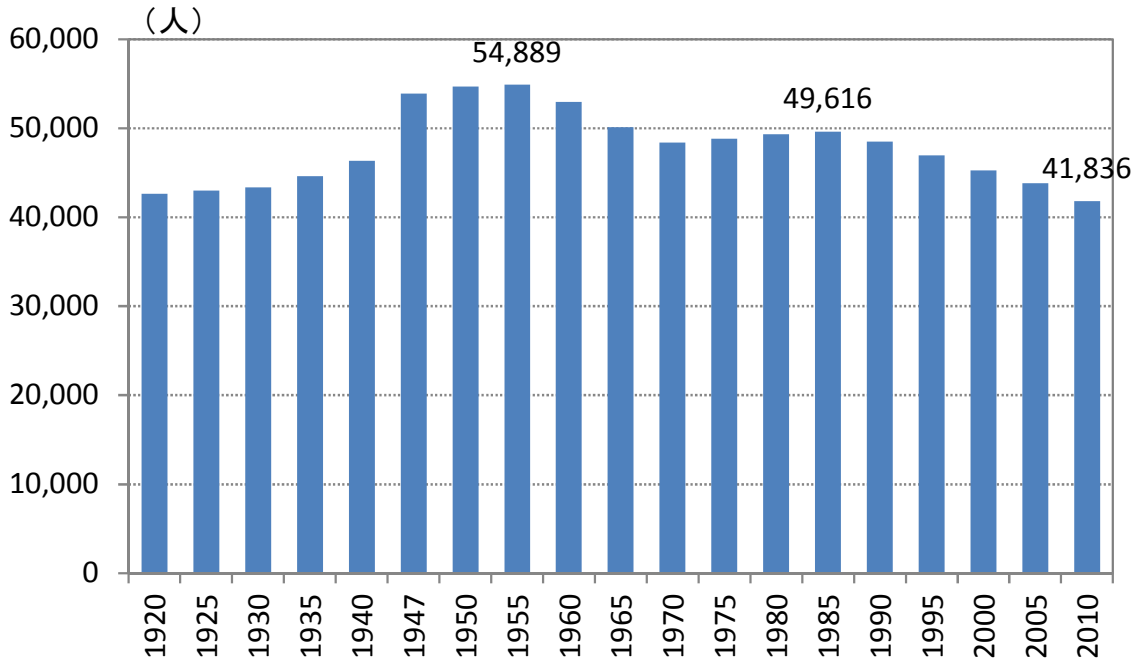
１．人口の推移と構造

（１）総人口の推移

安来市の人口は、戦後[1]、5 万 5 千人近くの水準で推移していました。その後、一旦減少しましたが、第 2 次ベビーブームとなる 1970 年代（昭和 40 年代）前半から緩やかに増加し、直近ピークとなる 1985 年（昭和 60 年）の人口は、49,616 人となりました。

以降は、減少傾向が続いており、2010 年（平成 22 年）には 41,836 人と、直近ピークの 1985 年と比較すると 15%超の減少になっています。今後もこの減少傾向は、続くものと考えられます。

図表Ⅰ-1 安来市の総人口の推移



（資料）総務省統計局「国勢調査」

[1] 1945 年（昭和 20 年）の国勢調査は中止となり、1947 年（昭和 22 年）に臨時国勢調査が実施された。

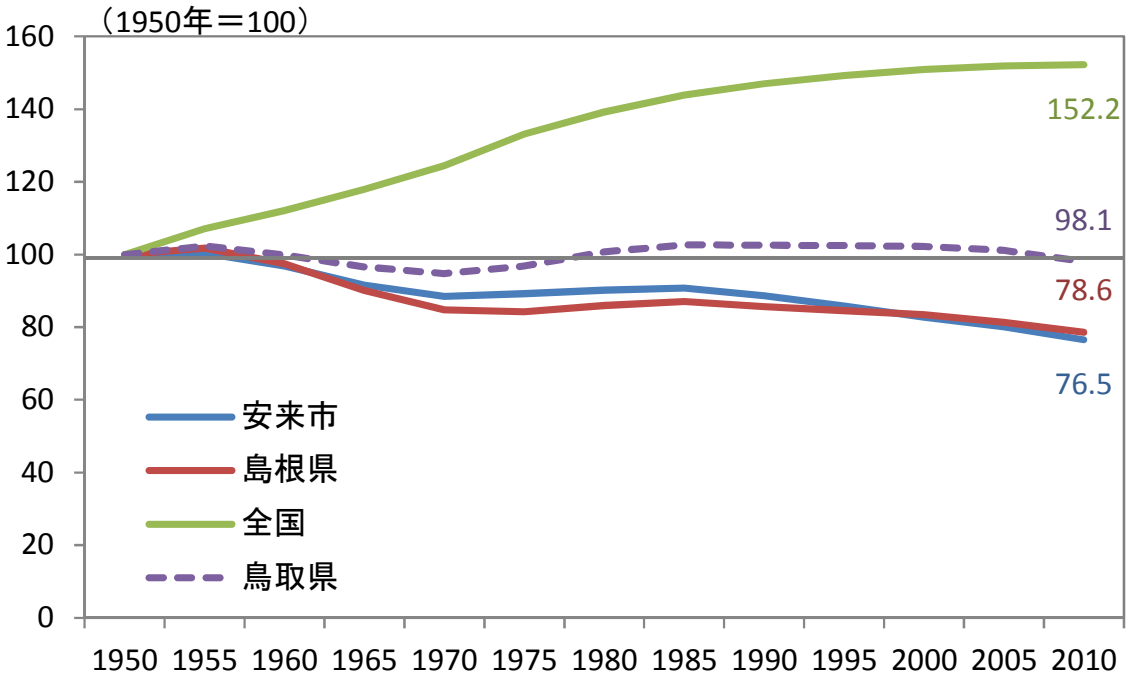
（２）全国、島根県との比較

安来市の人口の推移を全国、島根県と比較してみると、島根県とは、ほぼ同様な推移を辿っています。2010 年（平成 22 年）には 1950 年（昭和 25 年）対比で 7 割台の水準にまで減少しています。

一方、全国の推移と比較すると、全国は増加を続けていたことから、グラフの形状に大きな差がみられます。首都圏を中心とした都市部に地方からの人口が流入しながら、人口を増加させてきた姿がうかがえます。

なお、安来市、島根県の人口の推移を隣県の鳥取県と比較するとやや様相が異なり、上方にシフトした形となっています。鳥取県は 1960 年代の人口流出が島根県と比べると少なかったことが主因だと考えられます。

図表Ⅰ-2 人口の推移の比較

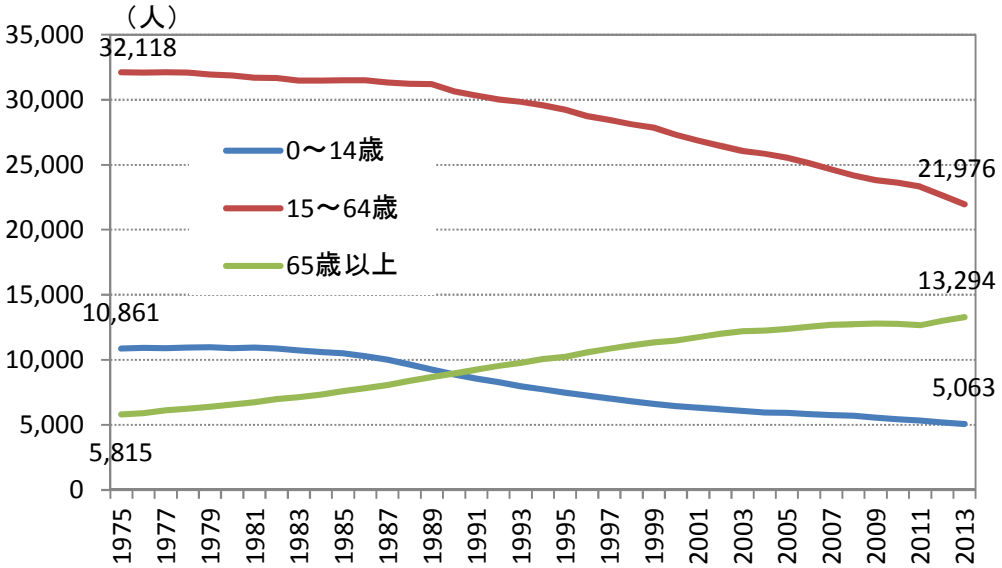


（資料）総務省統計局「国勢調査」

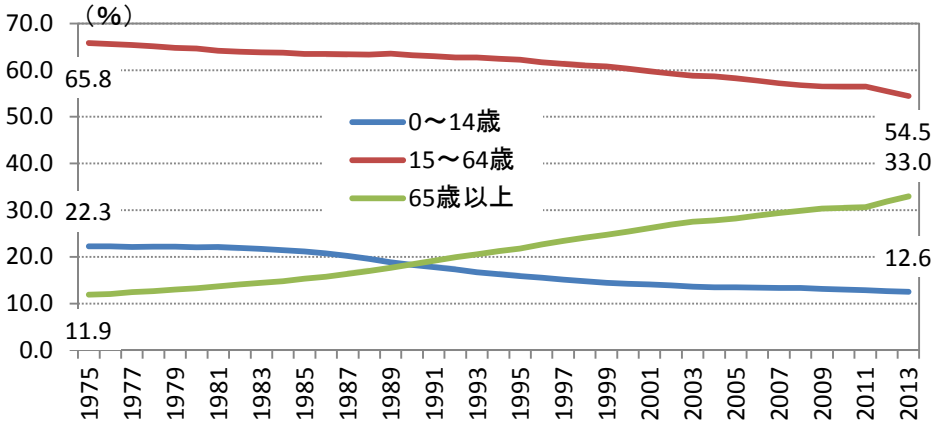
（３）年齢３区分別人口の推移

年齢 3 区分別の人口推移をみると、老年人口（65 歳以上）が増加する一方で、年少人口（0～14 歳）および生産年齢人口（15～64 歳）は減少が続いています。このため、人口に占める老年人口の比率は上昇が続いており、1970 年代は 10%台であったものが、2009 年以降は 30%を超えています。

図表Ⅰ-3 安来市の年齢 3 区分別人口の推移



図表Ⅰ-4 安来市の年齢 3 区分別人口構成比の推移

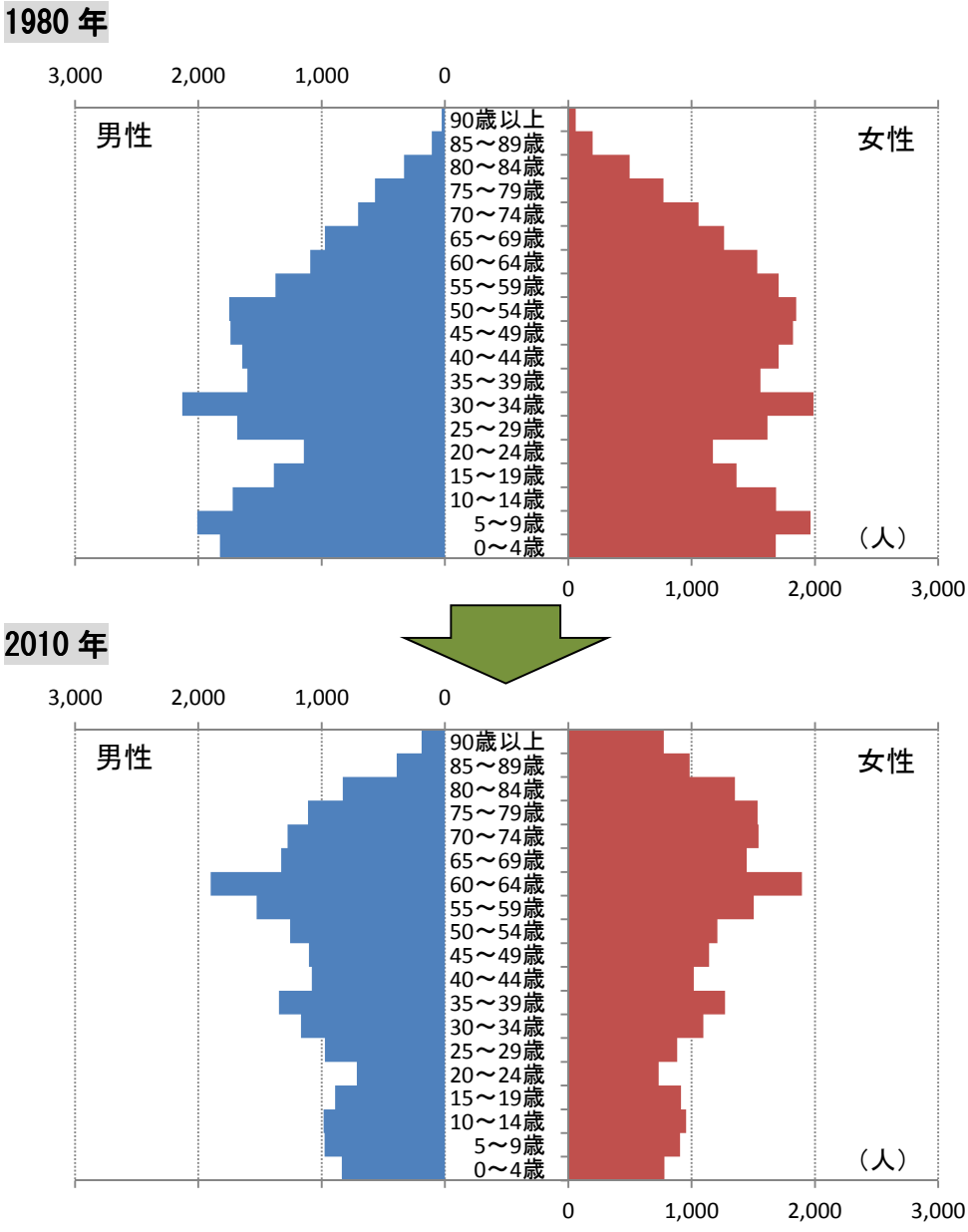


（資料）いずれも総務省統計局「国勢調査」、島根県「推計人口」

（４）人口ピラミッド（30 年前との比較）

2010 年（平成 22 年）の人口ピラミッドは、1980 年（昭和 55 年）と比べ、年齢の高い層が厚く、低い層が薄い「つぼ型」になっており、少子高齢化が進展している様子がうかがえます。

図表Ⅰ-5 安来市の人口ピラミッド



（資料）総務省統計局「国勢調査」

２．人口動態

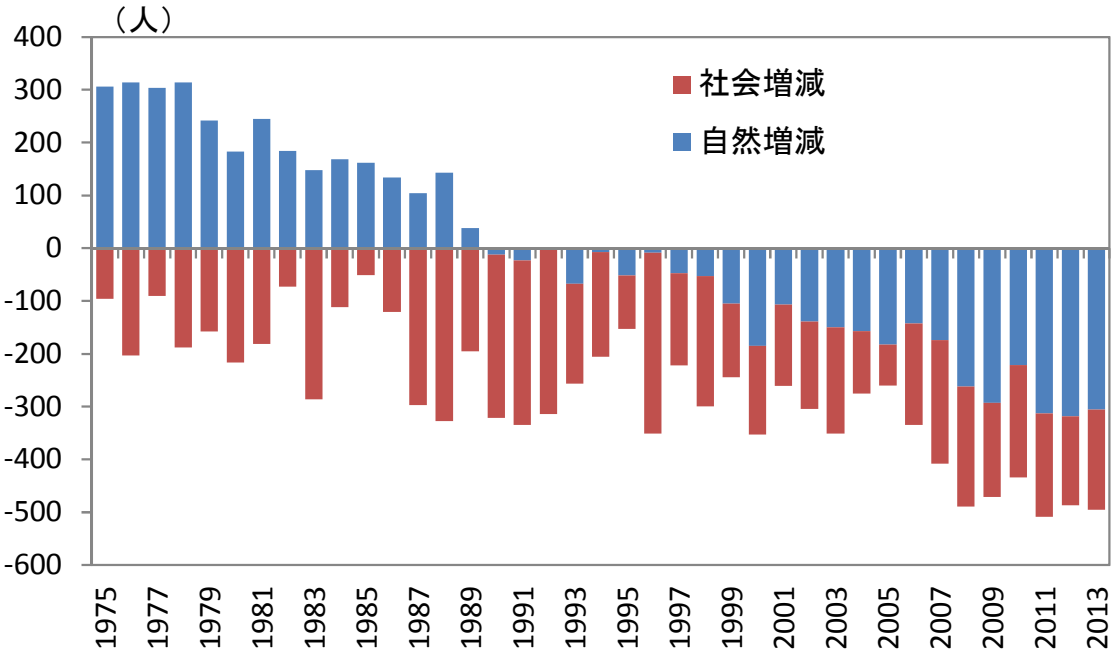
（１）「自然増減」と「社会増減」

人口を変動させるのは、「出生」、「死亡」、「移動（転入と転出）」の三つの要素からなります。

安来市の人口増減の要因を「自然増減（出生－死亡）」、「社会増減（転入－転出）」別にみると、人口が増加傾向にあった 1980 年代中盤までは、「社会増減」のマイナスを「自然増減」のプラスで補う形で推移していましたが、1990 年以降はいずれもマイナスに寄与しています。

「自然増減」は 80 年代後半にかけてプラス幅を縮小させていき、90 年代以降は徐々にマイナス幅が拡大しています。一方、「社会増減」は、年によって多寡はあるものの、一貫してマイナスが続いています。

図表Ⅰ-6 安来市の自然増減と社会増減の推移



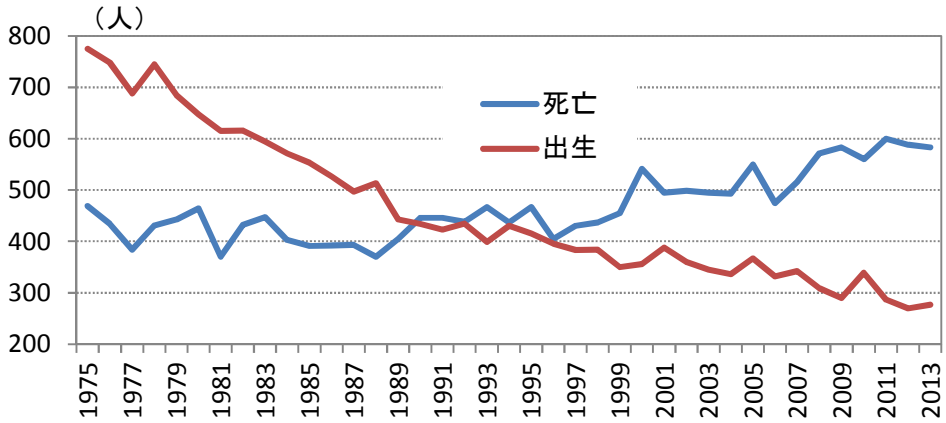
（資料）島根県「人口移動調査」

（２）出生と死亡

安来市の出生数の推移をみると、1970 年代後半は年間 700 人前後あったものの、減少傾向が続き、近年では年間 300 人を切る水準にまで減少しています。一方、死亡数は、増加傾向が続いています。

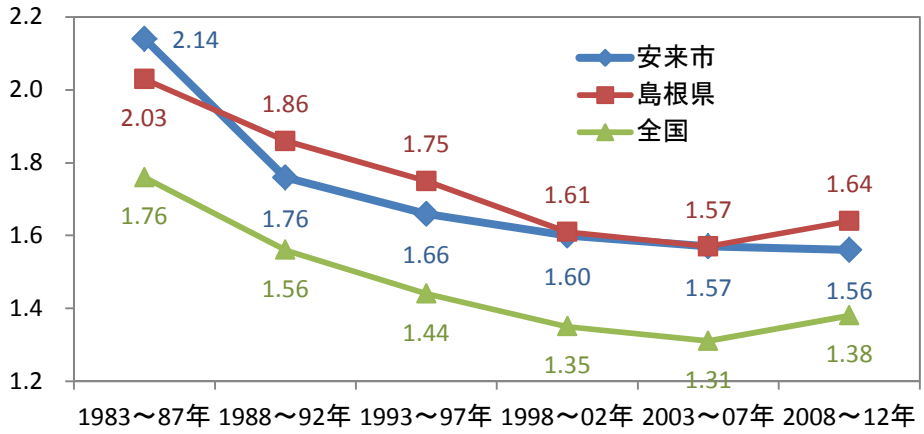
合計特殊出生率は、1983～87 年（昭和 58～62 年）は 2.14 と 2 を上回っていたものの、低下傾向が続いています。近年では、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.07）を大きく下回っており、出生数の減少に歯止めをかけることは難しい状況にあります。

図表Ⅰ-7 安来市の出生数と死亡数の推移



（資料）島根県「人口移動調査」

図表Ⅰ-8 合計特殊出生率の推移



（注）1983 年～2002 年は旧安来市、旧広瀬町、旧伯太町の数値を単純平均したもの

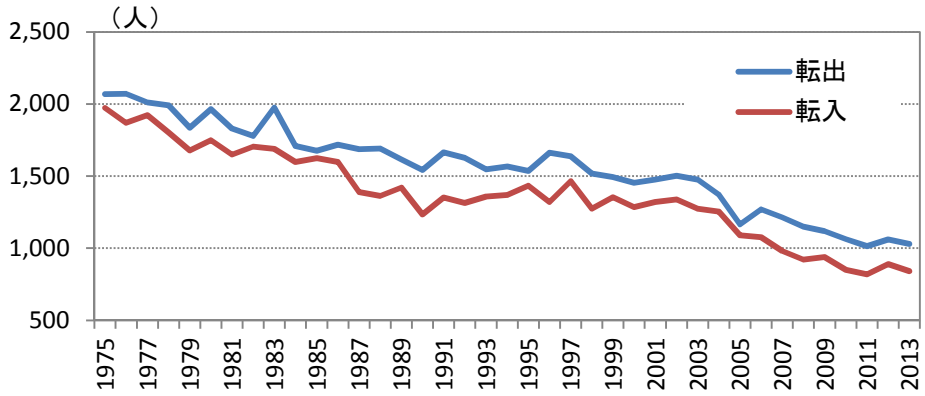
（資料）厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

（３）転入と転出

安来市の転入数と転出数は、それぞれ年間 2,000 人前後で推移していたものの、次第に減少し、近年では年間 1,000 人前後となっています。転入と転出の差は、一貫して転出が転入を上回って推移しています。

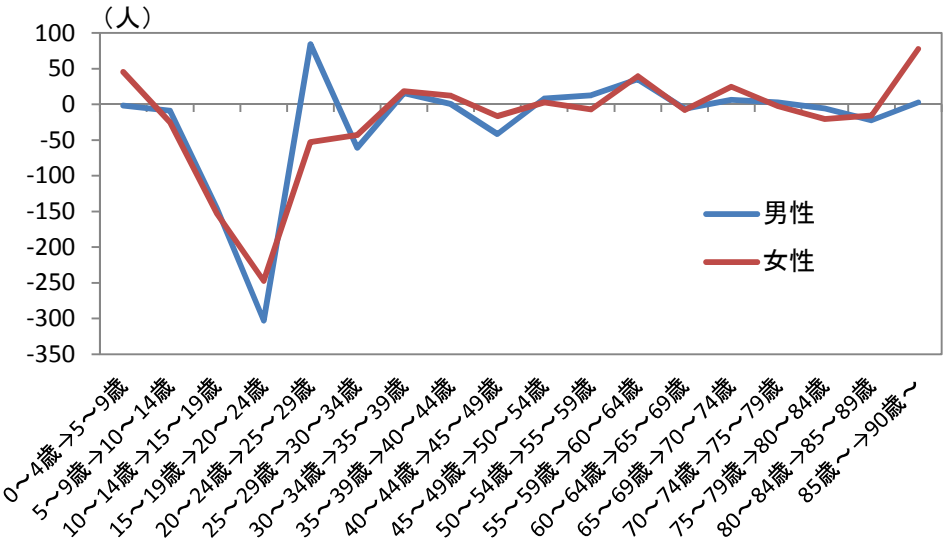
年齢階級別人口移動をみると、10 代後半から 20 代前半での人口流出が、男性、女性とも多くなっています。

図表Ⅰ-9 安来市の転入数と転出数の推移



（資料）島根県「人口移動調査」

図表Ⅰ-10 安来市の 2005 年→2010 年の年齢階級別人口移動



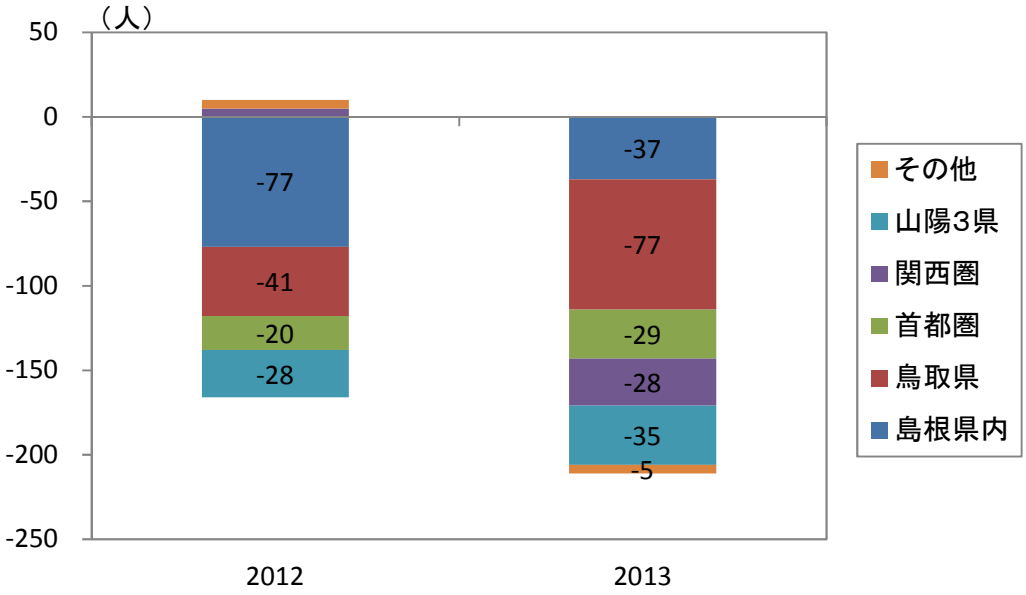
（資料）総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

（４）純移動（地域別）

転入からそれぞれ転出を控除し、地域ごとの純移動の状況をみると、ほぼいずれの地域においてもマイナス（転出超過）となっていることがわかります。特に島根県内、鳥取県に対してのマイナスが目立ち、人口流出の過半数が山陰両県内に対してのものとなっています。

島根県内のマイナスのうち大部分は松江市に対して、鳥取県のマイナスのうち大部分は米子市に対してのものとなっています。

図表Ⅰ-11 安来市の純移動（転入－転出）（地域別）



（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

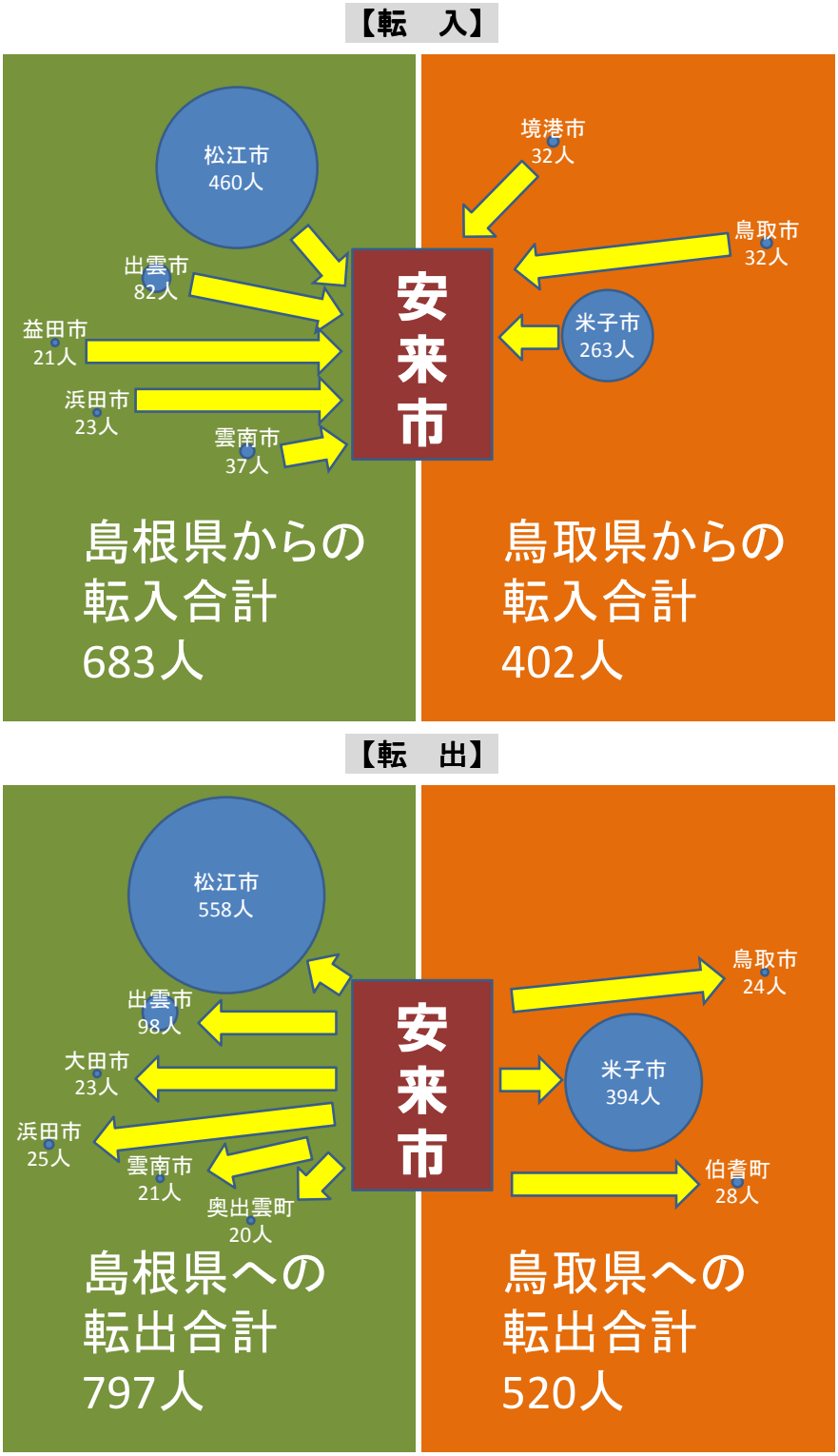
図表Ⅰ-12 安来市からの転出超過先（2012 年、2013 年累計、上位 5 市町）

（単位：人）

順位	転出先	転出超過数
1	米子市	131
2	松江市	108
3	出雲市	16
4	大田市	13
5	伯耆町	12

（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅰ-13 安来市と山陰両県内市町村間の移動（2012 年、2013 年累計）



（注）20 人以上の移動を記載、円の大きさは移動人数を表す

（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

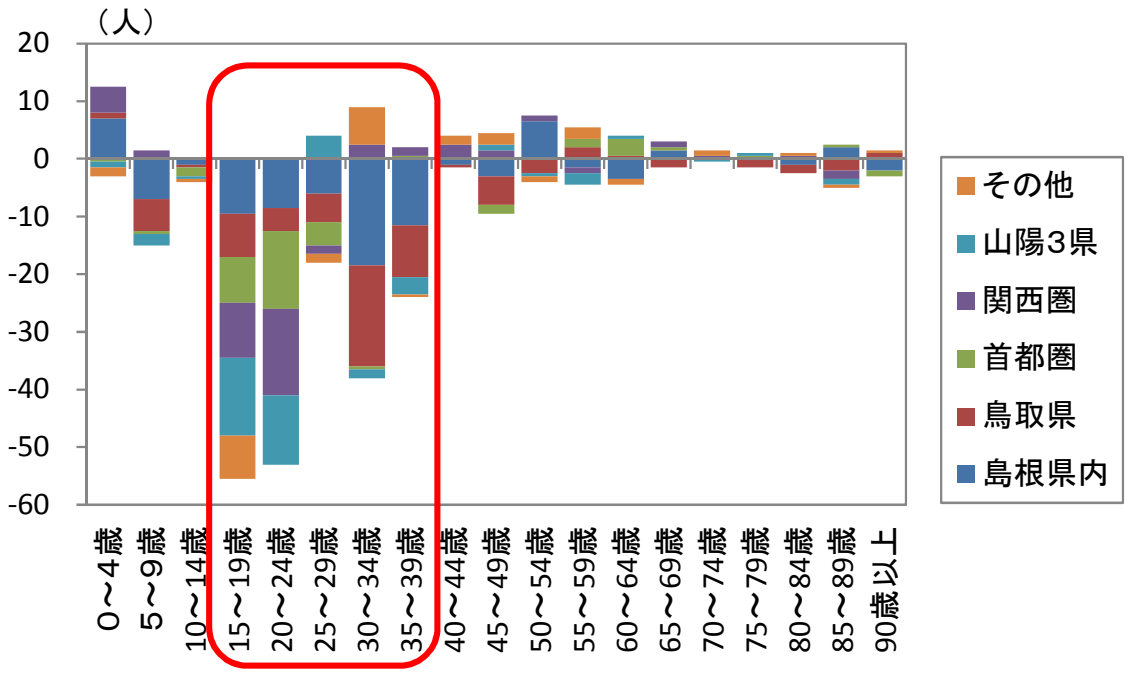
（５）純移動（年齢・地域別）

9 ページの地域別の純移動（転入－転出）をさらに年齢階層別に分解すると、10 代後半から 30 代の転出超過が目立っています。

そのうち 10 代後半から 20 代前半は首都圏、関西圏、山陽 3 県への流出が多くなっています。安来市から首都圏、関西圏、山陽 3 県への純移動（転入－転出）のマイナスは、10 代後半から 20 代前半の層によって大部分を占められていることがわかります。

また、人口流出の過半数が山陰両県内に対してのものとなっていますが（Ｐ．9 参照）、特に 30 代の層で島根県内および鳥取県への流出が多くなっています。

図表Ⅰ-14 安来市の純移動（転入－転出）（年齢・地域別）



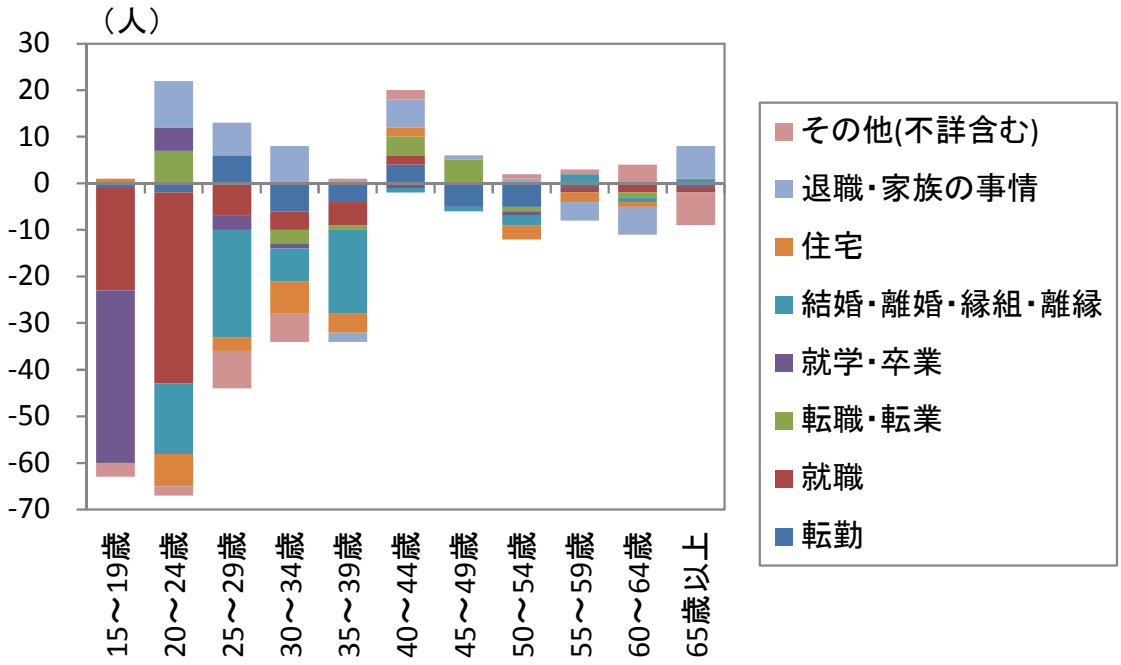
（注）2012 年および 2013 年の平均値

（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

（６）移動の理由

安来市の純移動を原因者（移動の原因となる人）の移動理由別にみると、10 代後半から 20 代前半は、就学・卒業、就職に伴う、流出が多くなっています。また、20 代後半から 30 代にかけては、結婚等による流出が多くなり、加えて、新居への引っ越しなどの「住宅」による流出も見られるようになります。

図表Ⅰ-15 安来市の年齢階級・移動理由別純移動（転入－転出）（原因者）



（注）2013 年の数値

（資料）島根県「人口移動調査」

３．地区別の現状

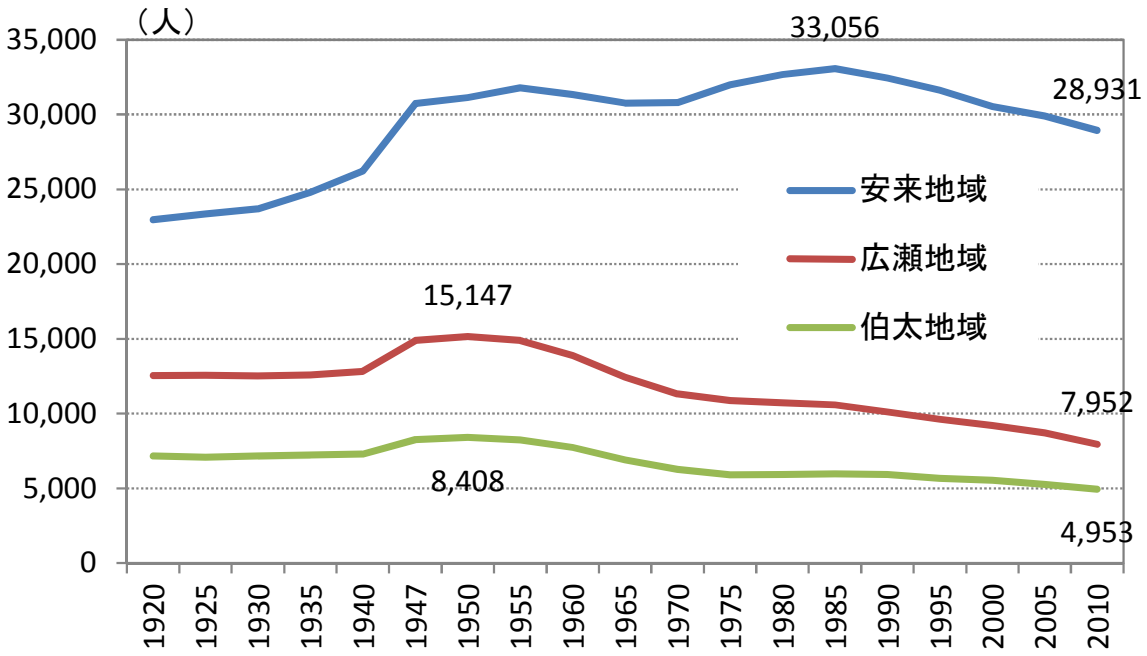
（１）地域別人口の推移

安来市の人口を地域別（合併前市町別）にみると、安来地域が全体の 7 割を占め、広瀬地域が 2 割、伯太地域が 1 割の構成となっています。

安来地域は概ね 1985 年(昭和 60 年)までは増加傾向が続いていましたが、同年の 33,056 人をピークに減少に転じ、2010 年（平成 22 年）には 28,931 人となっています。1985 年と比較すると 12%超の減少です。

広瀬地域、伯太地域は 1950 年（昭和 25 年）の人口がピークとなっており、安来地域に比べ 35 年早くピークを迎えています。広瀬地域は 2010 年の人口が 7,952 人と 1950 年対比で約半減になっています。伯太地域は 2010 年の人口が 4,953 人と 1950 年対比で約 41%減少しています。

図表Ⅰ-16 地域別（合併前市町別）人口の推移



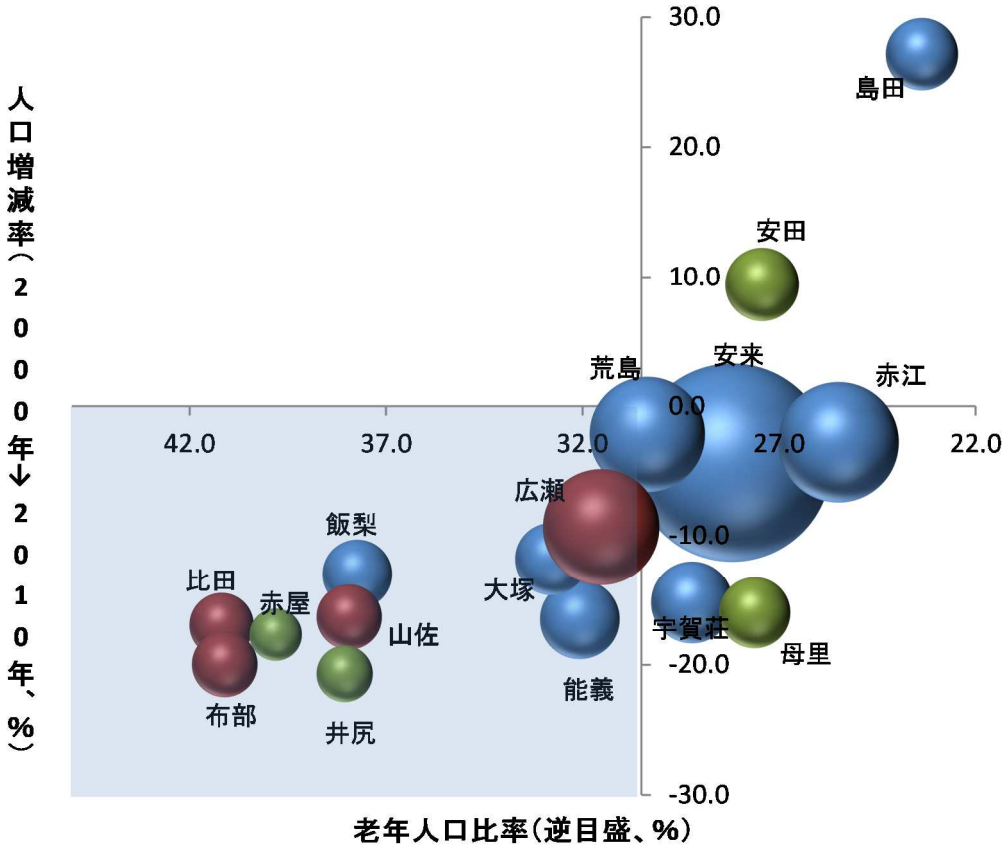
（資料）総務省統計局「国勢調査」

（２）人口減少と高齢化

2000 年（平成 12 年）から 2010 年（平成 22 年）の人口増減率を地区別にみると、増加したのは島田地区（27.1%増）、安田地区（9.4%増）の 2 地区となっています。島田地区、安田地区は宅地開発および市営住宅の整備が人口増加に寄与したものと考えられます。

人口増減率に老年人口比率（2010 年）を合わせてみると図表Ⅰ-17 のようになります（青は安来地域、赤は広瀬地域、緑は伯太地域を表しています）。グラフの左下にある地区は、人口が減少し、高齢化も進んでいる地区となります。ここに広瀬地域の 4 地区すべてが入るなど、中山間地域にある地区を中心に人口減少、高齢化が進んでいる様子がうかがえます。中心市街地周辺部と中山間地域とでは、人口減少、高齢化の進行状況には差があるといえます。

図表Ⅰ-17 人口増減率と老年人口比率（地区別）



（注）老年人口比率は 2010 年、バブルの大きさは人口規模を表す

（資料）総務省統計局「国勢調査」

Ⅱ．安来市の将来人口推計

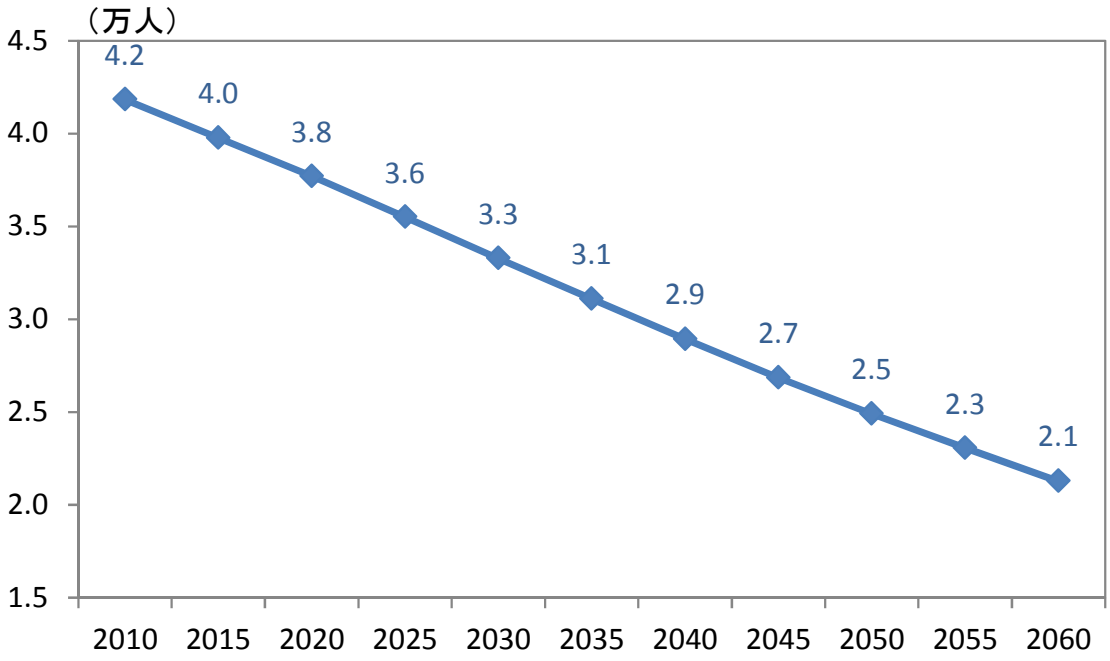
１．将来人口の推移

（１）将来人口

安来市の人口は将来どのように推移するのかを国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計方法（詳細は次ページ）を用いて算出すると、減少傾向が続く見通しとなっています。

この推計では、2040 年（平成 52 年）の人口が 2.9 万人と 2010 年（平成 22 年）対比で 1.3 万人の減少見通しとなっています。また、推計を 2060 年（平成 72 年）まで延伸すると人口は 2.1 万人となり、2010 年対比で半減する見通しとなっています。

図表Ⅱ-1 安来市の将来人口



（資料）国立社会保障・人口問題研究所の推計方法を基に算出

（２）推計方法

推計の特徴	推計の仮定	基準年
全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計	〈出生に関する仮定〉 ・原則として 2010 年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子供女性比との比をとり、その比が 2015 年以降 2040 年まで一定として市町村ごとに仮定。 〈死亡に関する仮定〉 ・55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年→2010 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000 年→2005 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 〈移動に関する仮定〉 ・原則として、2005 年→2010 年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035～2040 年まで一定と仮定。	2010 年

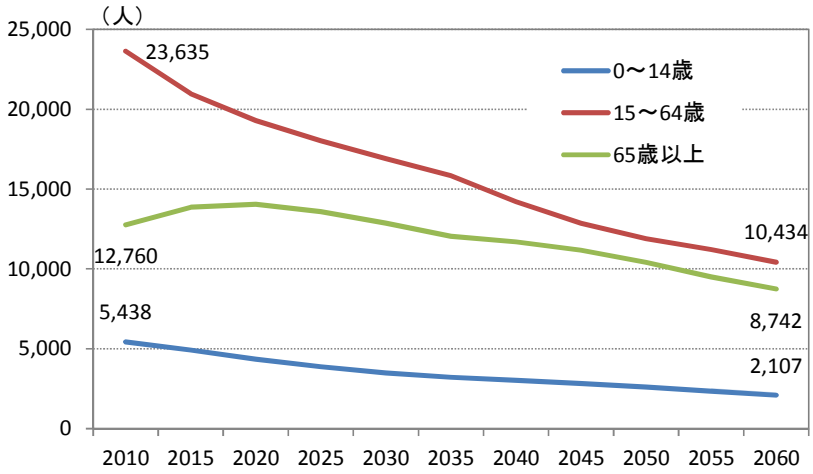
（資料）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料を改編

２．将来人口構成

（１）年齢３区分別将来人口

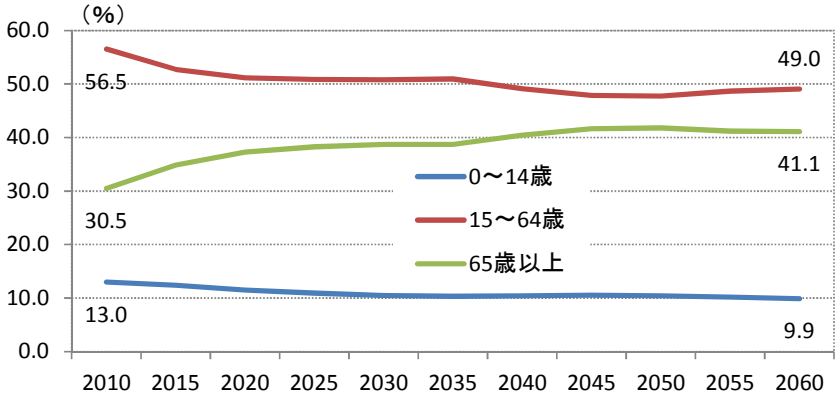
将来人口を年齢３区分別にみると、年少人口（0～14 歳）および生産年齢人口（15～64 歳）は減少が続いています。老年人口（65 歳以上）は 2020 年（平成 32 年）をピークに減少に転じる見通しとなっています。しかし、生産年齢人口の減少スピードが速いことから総人口に占める老年人口の比率は 2050 年（平成 62 年）まで上昇が続く見通しとなっています。

図表Ⅱ-2 安来市の年齢３区分別将来人口



（資料）国立社会保障・人口問題研究所の推計方法を基に算出

図表Ⅱ-3 安来市の年齢３区分別将来人口構成比

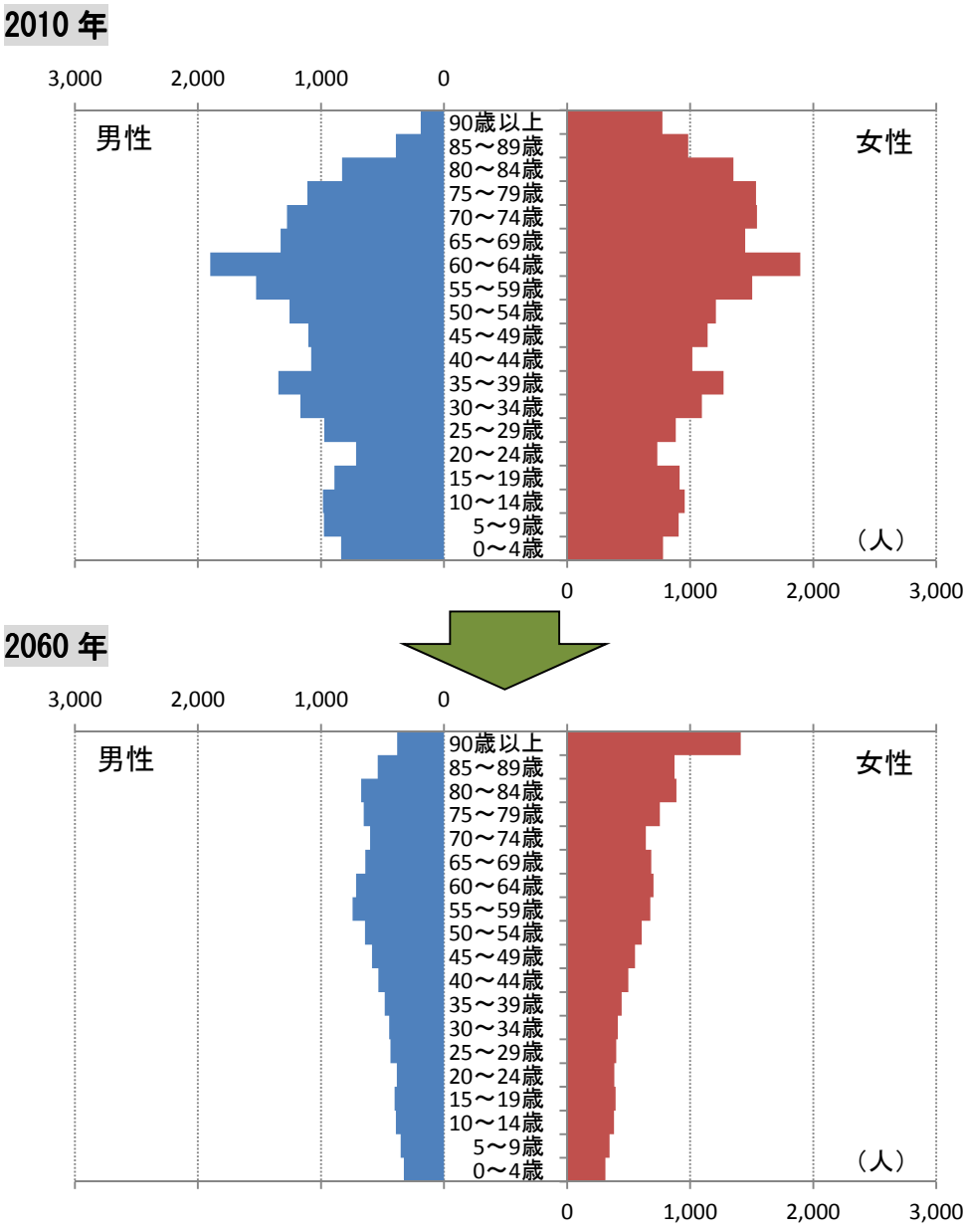


（資料）国立社会保障・人口問題研究所の推計方法を基に算出

（２）将来の人口ピラミッド

2060 年（平成 72 年）の人口ピラミッドは、2010 年（平成 22 年）と比べ、全体的に細くなる上、相対的に年齢の高い層が厚くなる見通しとなっています。2010 年は老年人口 1 人あたり 1.85 人の生産年齢人口で支えていたものが、2060 年には 1.19 人で支える構造になります。

図表Ⅱ-4 安来市の人口ピラミッド



（資料）総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法を基に算出

Ⅲ．安来市の人口の現状と減少要因の整理

１．人口動向と将来人口のまとめ

- 人口は 1985 年をピーク（直近）に減少傾向、今後も減少傾向は続く見通し
- 少子高齢化の進展により、老年人口比率は上昇し、2009 年以降は 30%を超え、2040 年には 40%台まで上昇する見通し
- 「自然増減（出生－死亡）」は 1980 年代まではプラスで推移していたが、90 年以降はマイナスに転じ、徐々にマイナス幅が拡大
- 「社会増減（転入－転出）」はマイナスが続く
- 人口減少、高齢化の進展は中山間地域ほど深刻

（１）人口の推移と構造

安来市の人口は、1985 年（昭和 60 年）の 49,616 人をピーク（直近）に減少傾向にあり、2010 年（平成 22 年）には 41,836 人と 1985 年対比で 15%超の減少になっています。今後も減少傾向は続き、社人研の推計方法を基に算出すると 2060 年（平成 72 年）には 2.1 万人と 2010 年対比で半減する見通しとなっています。

また、人口減少と併せ少子高齢化も進展していることから、人口に占める老年人口の比率は上昇が続いており、2009 年以降は 30%を超えています。今後も上昇は続き、2040 年以降は 40%台で推移する見通しとなっています。

地域別にみると中山間地域を中心に人口減少、高齢化が進展しております。

（２）人口動態

出生と死亡の状況をみると、出生数が減少する一方で死亡数は増加傾向にあり、その差である「自然増減（出生－死亡）」はマイナス幅を拡大させています。また、合計特殊出生率は、全国値を上回っているものの、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.07）を大きく下回っており、出生数の減少を止めることは期待できない状況にあります。

転入と転出は、転出が転入を上回る状況が続いています。特に 10 代後半から 30 代の転出超過が目立っています。転出する人数自体の過半数は、山陰両県内に対してのものとなっていますが、10 代後半から 20 代前半は首都圏、関西圏、山陽 3 県へ、30 代では島根県内および鳥取県への純移動（転入－転出）のマイナスが多くなっています。

２．減少要因の整理

（１）人口減少の影響

これまでみてきたように安来市の人口は、減少傾向が続いており、将来も減少が続く見通しとなっています。また、併せて高齢化もこれまで以上に進展するものと考えられます。

人口減少および高齢化の進展は、地域コミュニティーの維持・存続が困難になるなどの影響のほか、労働力人口の減少に伴い地域の経済成長にも大きな影響を及ぼします。また、税収が減少することにより、行政サービスの低下や社会インフラの維持が困難になるなど、行財政面への影響も懸念されます。

したがって、人口減少を食い止め、維持・増加させることができれば、これらの懸念は解消されますが、人口構造・動態は短期的に変化させることはできないため、中長期的に人口が減少することは避けられません。しかし、有効な人口対策を講じることにより、人口減少スピードを鈍化させ、影響を緩和することは可能であると考えられます。

（２）減少要因の整理

安来市の人口は、「自然増減（出生－死亡）」「社会増減（転入－転出）」ともにマイナスとなっています。

「自然増減」では出生数が減少しているのに対し、死亡数が増加しており、マイナス幅が拡大傾向にあります。高齢化の進展に伴い死亡数は今後も増加傾向が続くため、出生数を増加させてマイナス幅を縮減していく必要があります。しかし、足元の安来市の出生率は、全国値を上回っているものの、島根県全体と比べると低い水準で推移しています。

一方、「社会増減」のマイナスは、10 代後半から 30 代の転出超過が大きく影響を及ぼしています。この層は、重要な労働力であることに加え、出生面でも核となる年代であることから、人口流出が地域にとって大きな痛手となります。

次章では、上記の出生率が低い水準にあることと、10 代後半～30 代の転出超過について焦点を絞り、有効な人口対策を講じるために必要となる現状把握を深めるべく、分析を行っていきます。

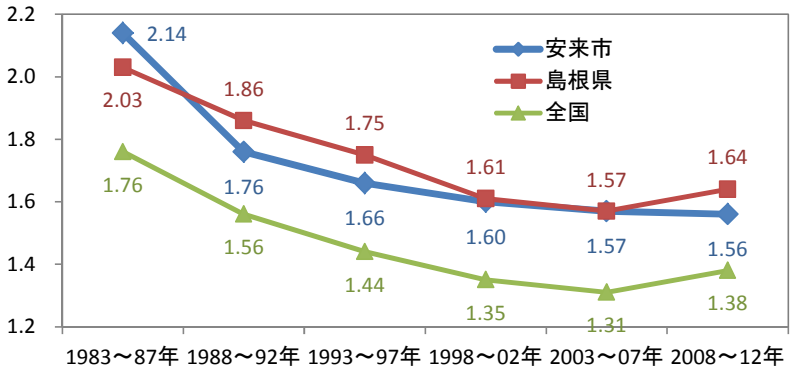
Ⅳ. 人口減少要因の分析

１．出生率に関する分析

（１）合計特殊出生率の動向

安来市の合計特殊出生率は、全国値を上回っているものの、島根県全体と比べると低い水準で推移しています。また、島根県内の他市町村と比較すると最も低くなっています（2008～2012 年）。

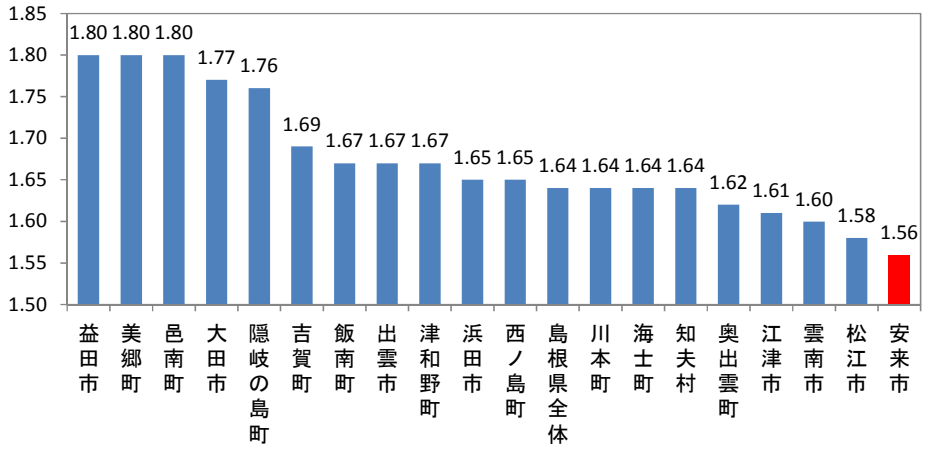
図表Ⅰ-8 合計特殊出生率の推移（再掲）



（注）1983 年～2002 年は旧安来市、旧広瀬町、旧伯太町の数値を単純平均したもの

（資料）厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

図表Ⅳ-1 島根県内市町村の合計特殊出生率（2008 年～2012 年）



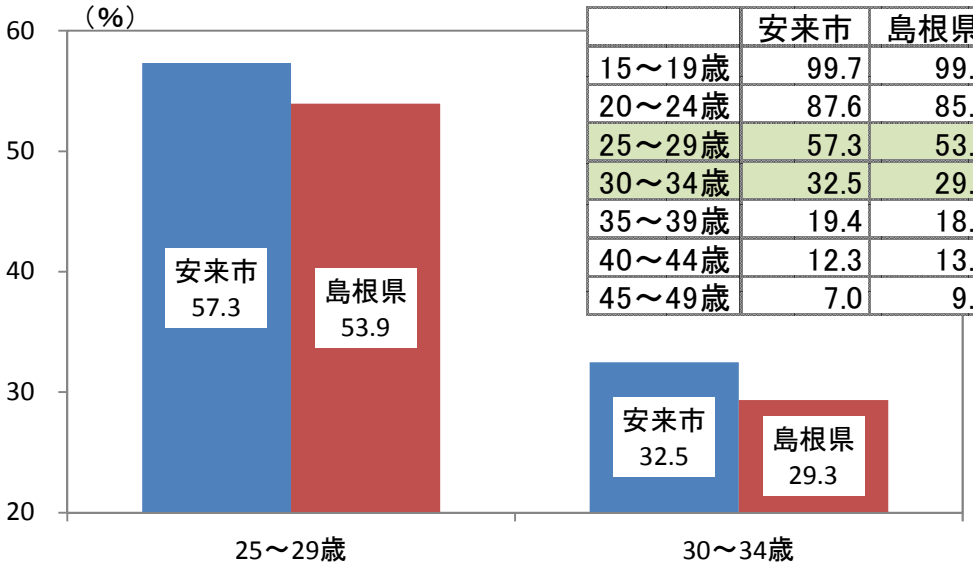
（資料）厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

（２）出生率が低い要因

合計特殊出生率は、ある期間における各年齢（15～49 歳）の女性の出生率を合計したものです。ここで用いられる 15～49 歳の女性人口は、既婚者だけではなく未婚者も含まれています。日本は諸外国と比べ婚外子の割合が極めて低いことから、一般的に未婚者が増加すると出生率は低下します。

ここで安来市の女性の未婚率をみると 20 代～30 代で島根県全体と比べ、高くなっていることがわかります（図表Ⅳ-2）。特に「25～29 歳」「30～34 歳」の層は、出生数が多い年代であることから、これらの層の未婚率の高さが、安来市の出生率を低く抑えている要因の一つとなっている可能性があります。

図表Ⅳ-2 女性未婚率の比較（2010 年）



	安来市	島根県	差
15～19歳	99.7	99.1	0.6
20～24歳	87.6	85.3	2.2
25～29歳	57.3	53.9	3.4
30～34歳	32.5	29.3	3.1
35～39歳	19.4	18.8	0.7
40～44歳	12.3	13.7	-1.4
45～49歳	7.0	9.0	-2.0

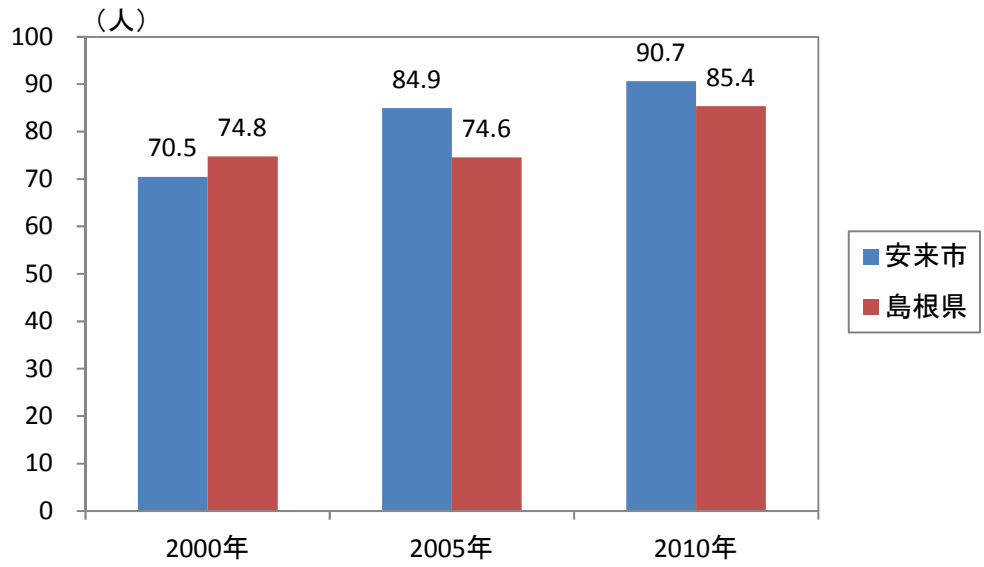
（資料）総務省統計局「国勢調査」

有配偶者女性に限って出生動向をみると、島根県全体と比較して安来市が上回っている年もあります（次ページ図表Ⅳ-3）。出生数は年ごとにバラつきがあるため、一概にはいえませんが、安来市の有配偶者女性の出生動向は、島根県全体から必ずしも見劣りすることはないものと考えられます。したがって、夫婦間で生まれる子どもの数にはあまり差がない可能性があります

このことからも安来市の出生率が低い要因としては、未婚率の高さが影響を及ぼしているものと考えられます。また、これと関連して初婚年齢の上昇による影響も無視できません。一般的に初婚年齢の上昇は出生率を引き下げる方向に働きます。島根県を含め

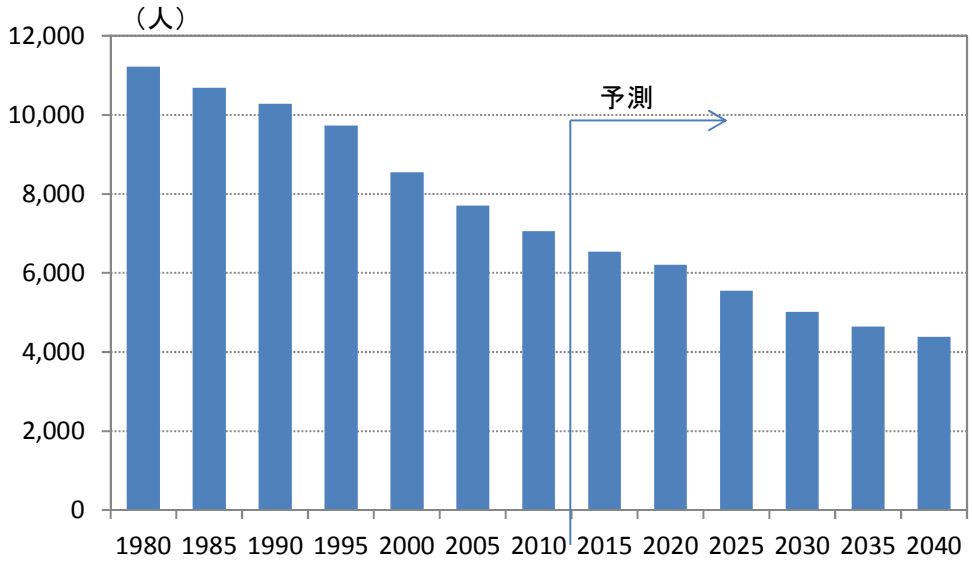
全国的に初婚年齢は上昇する傾向にあり、安来市も同様に推移しているものと考えられます。15～49 歳の女性人口は、今後も減少傾向が続く見通しであり、出生率が回復したとしても、出生動向を取り巻く環境は、非常に厳しいといえます（図表Ⅳ-4）。

図表Ⅳ-3 有配偶者女性（15～49 歳）千人あたり出生数



（資料）総務省統計局「国勢調査」、島根県「人口移動調査」

図表Ⅳ-4 安来市の女性人口（15～49 歳）の推移



（資料）総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 2013 年 3 月推計」

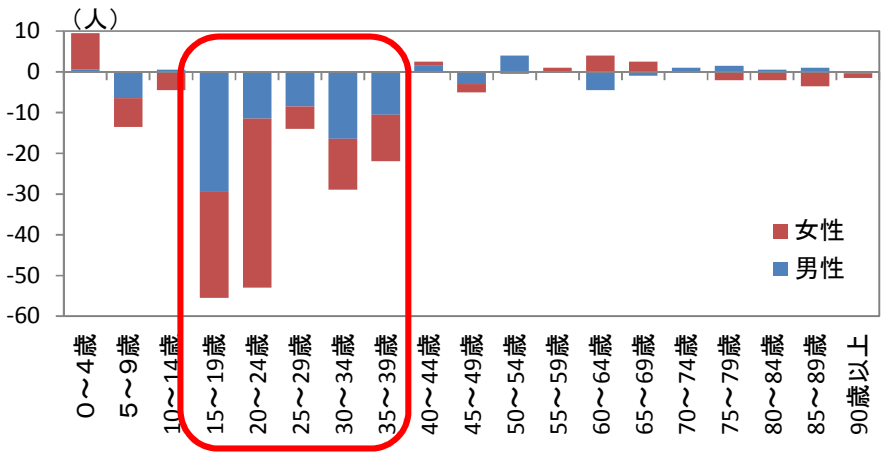
２．10 代後半～30 代の転出超過に関する分析

（１）純移動の動向

安来市の純移動（転入－転出）をみると、10 代後半から 30 代の転出超過が目立っており、純移動のマイナスの大部分を占めています。

そのうち 10 代後半から 20 代前半は首都圏、関西圏、山陽 3 県への流出が多くなっています。また、30 代では島根県内および鳥取県への流出が多くなっています。なかでも島根県内へは松江市が、鳥取県へは米子市が大部分を占めています。

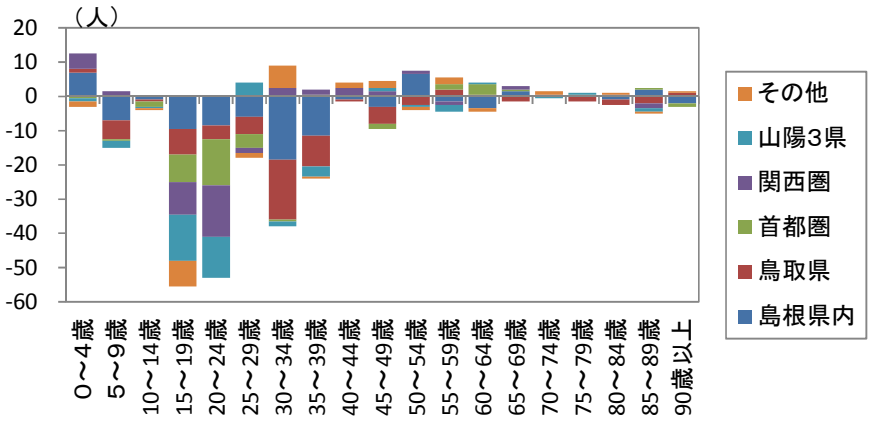
図表Ⅳ-5 安来市の純移動（性別）



（注）2012 年および 2013 年の平均値（下図表も同じ）

（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（下図表も同じ）

図表Ⅰ-14 安来市の純移動（年齢・地域別）（再掲）



（２）10 代後半～20 代前半の転出入

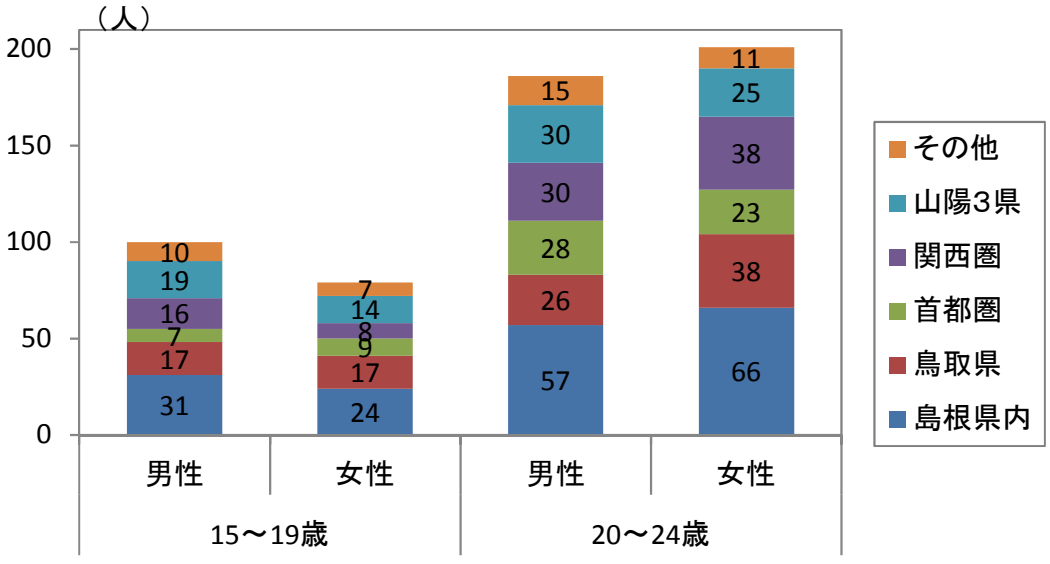
前ページの図表のとおり「15～19 歳」「20～24 歳」の層は、純移動（転入－転出）のマイナスが最も大きくなっています。ここでは、もう少し詳しく「15～19 歳」「20～24 歳」の層の転出、転入それぞれの状況をみていきます。

転出をみると「20～24 歳」の転出規模が「15～19 歳」に比べて大きくなっています（図表Ⅳ-6）。しかし、転入規模も同様に大きいため、差し引きした純移動は同規模のマイナスとなっています（図表Ⅳ-5、7）。

これらの層の転出先は純移動でみると首都圏、関西圏、山陽 3 県への流出が多くなっていましたが、転出する人数自体は男女とも島根県内への転出が最も多く、鳥取県と合わせると転出する人の約半数が山陰両県内への移動となっていいます。転入においても、島根県内からの転入が最も多く、鳥取県と合わせると転入してくる人の約半数が山陰両県内からの移動となっています。

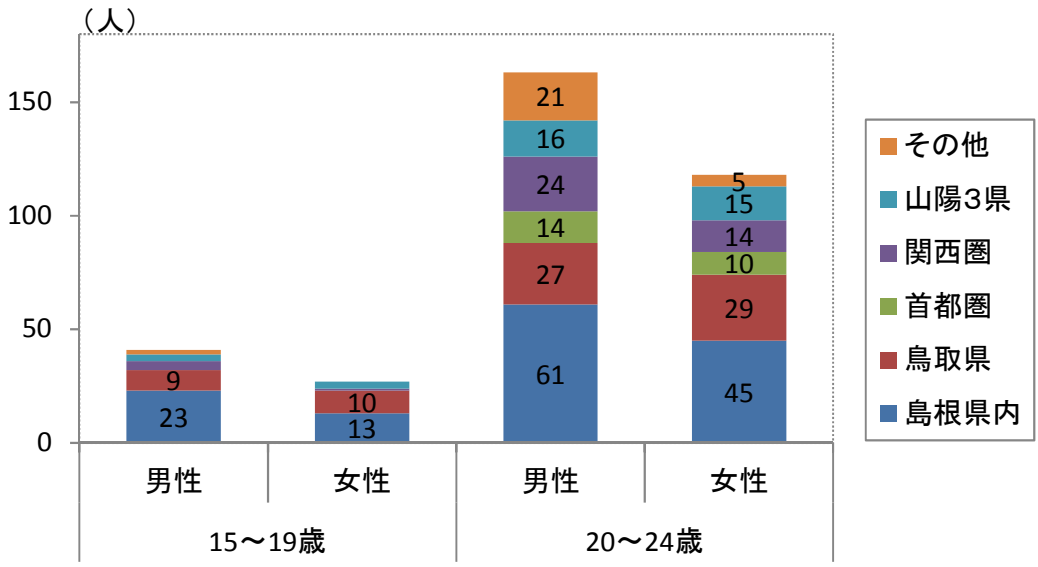
したがって、「15～19 歳」「20～24 歳」の層の人口移動（転出、転入）は、山陰両県内に対してのものが半数を占めておりますが、首都圏等から安来市への転入が少ないため、転入と転出を差し引きすると、首都圏、関西圏、山陽 3 県への流出が多くなる結果となっています。

図表Ⅳ-6 安来市からの転出（2012、2013 年の累計）



（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅳ-7 安来市への転入（2012、2013 年の累計）



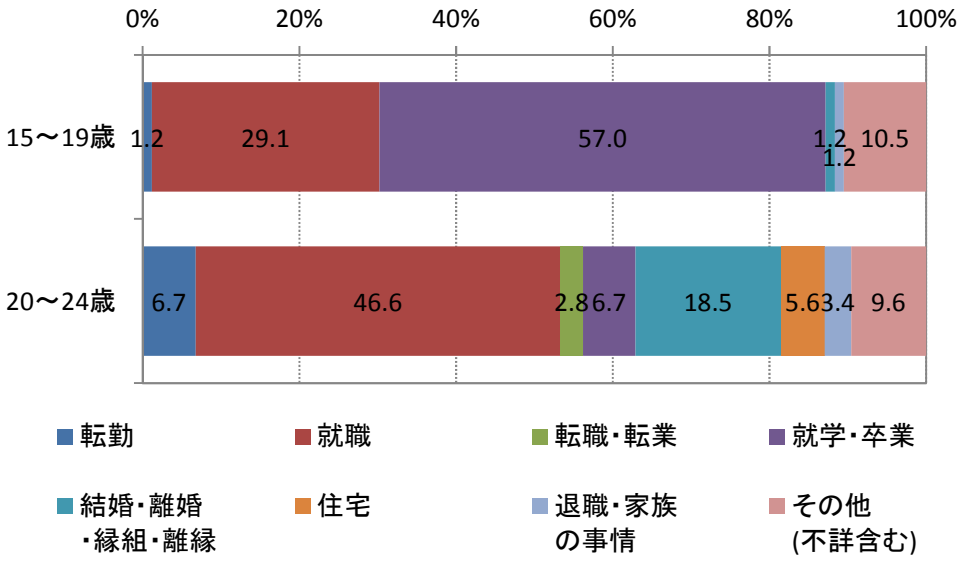
（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

次ページ図表Ⅳ-8 のとおり「15～19 歳」の層において、転出者の移動理由で最も多いのが「就学・卒業」（57.0%）で半数を超えており、次に「就職」（29.1%）と続いています。安来市内から通える大学、短大等が限られていることから、高校卒業後に就学するために市外へ流出していることがうかがえます。

「20～24 歳」の層において、転出者の移動理由で最も多いのが「就職」（46.6%）で約半数を占めています。次に「結婚・離婚・縁組・離縁」（18.5%）と続いており、このなかでは結婚が主な理由になっていると考えられます。この層では、大学、短大等卒業後の新卒での就職が主な移動理由になっていることがうかがえます。

また、「20～24 歳」では性別による違いもみられます。男性に比べて女性の転出が多いにもかかわらず、転入が少なくなっており、純移動のマイナスが大きくなっています。安来市には女性向けの雇用の場が少ない可能性があります。

図表Ⅳ-8 転出者の移動理由別構成比（原因者、2013 年）



（資料）島根県「人口移動調査」

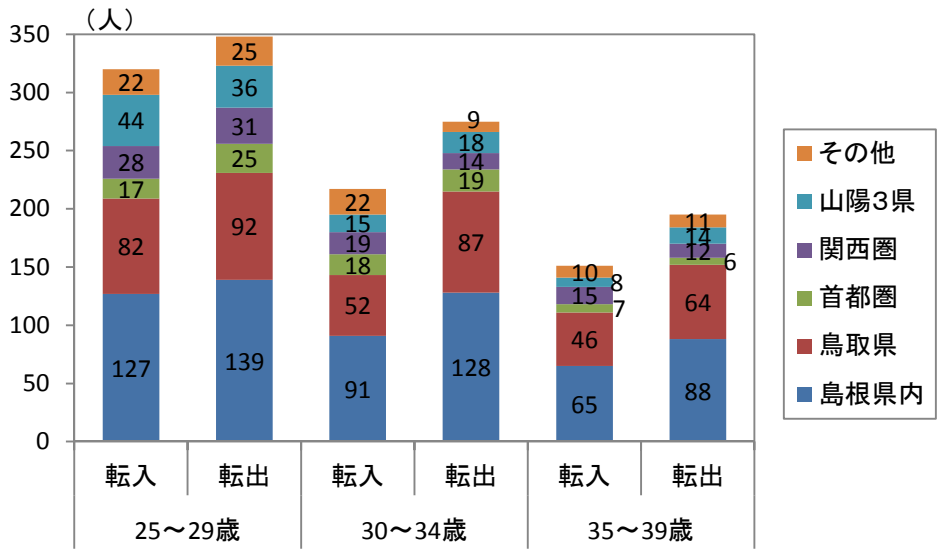
（３）20 代後半～30 代の転出

安来市の 20 代後半から 30 代の転出状況をみると、転出数は「25～29 歳」が最も多く「30～34 歳」「35～39 歳」と年齢層が上がるのにしたがい減少しています。しかし、転入と差し引きした純移動でみると「25～29 歳」のマイナス幅が最も小さくなっています。これらの層の転出先も島根県内への転出が最も多く、「30～34 歳」「35～39 歳」では鳥取県と合わせると転出する人の約 8 割が山陰両県内への移動となっています。

いずれの層においても、転出者の移動理由で最も多いのが「結婚・離婚・縁組・離縁」となっており、3 割超を占めています（次ページ図表Ⅳ－10）。「転勤」の構成比も高くなっていますが、「転勤」による転入が相応にあるため、純移動（転入－転出）でみると全体に与える影響は軽微なものにとどまります（次ページ図表Ⅳ－11）。また、年齢層が上がるのにしたがい「住宅」（新築による転居など）による転出が増加しますが、「住宅」による転出は、家族などの同伴者を伴うことが多いと考えられることから、全体に与える影響は見かけ以上に大きくなるものと類推されます。

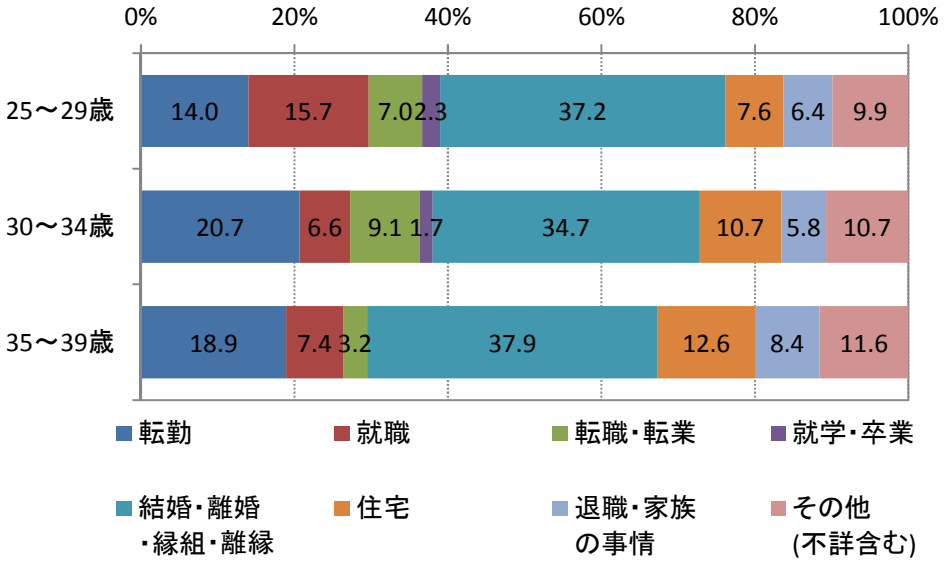
移動理由が「結婚・離婚・縁組・離縁」「住宅」による純移動は、マイナス圏での推移が続いています（次ページ図表Ⅳ－11）。このマイナスの多くは 20 代、30 代で構成されているものと考えられ、人口対策を講じる際の重要なポイントになります。

図表Ⅳ-9 安来市の転入出（2012、2013 年の累計）



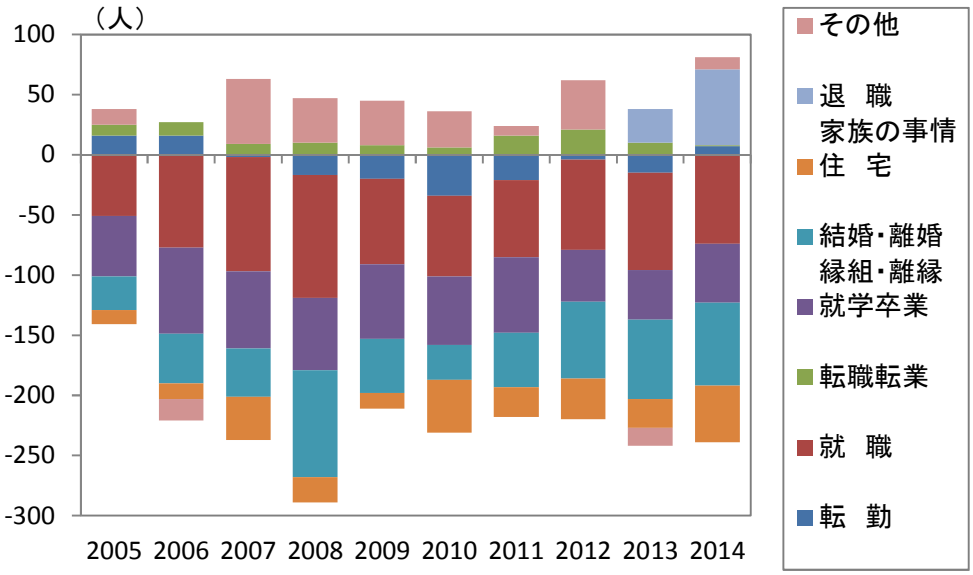
（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅳ-10 転出者の移動理由別構成比（原因者、2013 年）



（資料）島根県「人口移動調査」

図表Ⅳ-11 移動理由別純移動の推移（15 歳以上、原因者）



（注）「退職、家族の事情」は 2013 年調査より

（資料）島根県「人口移動調査」

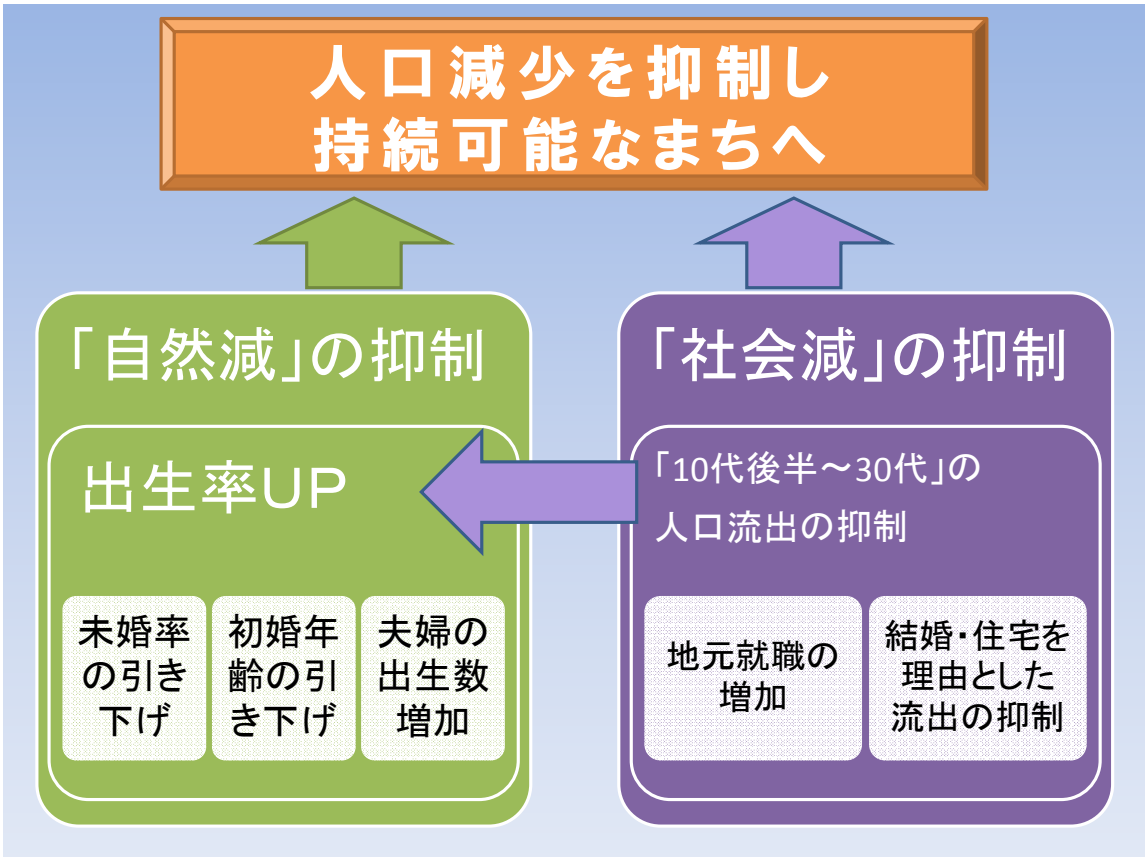
Ⅴ．安来市の将来人口目標

１．持続可能なまちであるために

これまでみてきたように安来市の人口は、「自然増減（出生－死亡）」「社会増減（転入－転出）」ともにマイナスとなっており、将来にわたっても減少傾向が続く見通しとなっています。今後、人口減少による地域へのマイナス影響を緩和させ、持続可能なまちであるためには、人口減少を抑制していかなければなりません。そのためには「自然増減」「社会増減」のマイナス幅を圧縮していく必要があります。

まず「自然増減」のマイナスに対しては、出生数の減少に歯止めをかけなければなりません。そのためには現在の低い水準にある出生率を引き上げていくことが肝要となります。

図表Ⅴ-1 人口対策のイメージ図

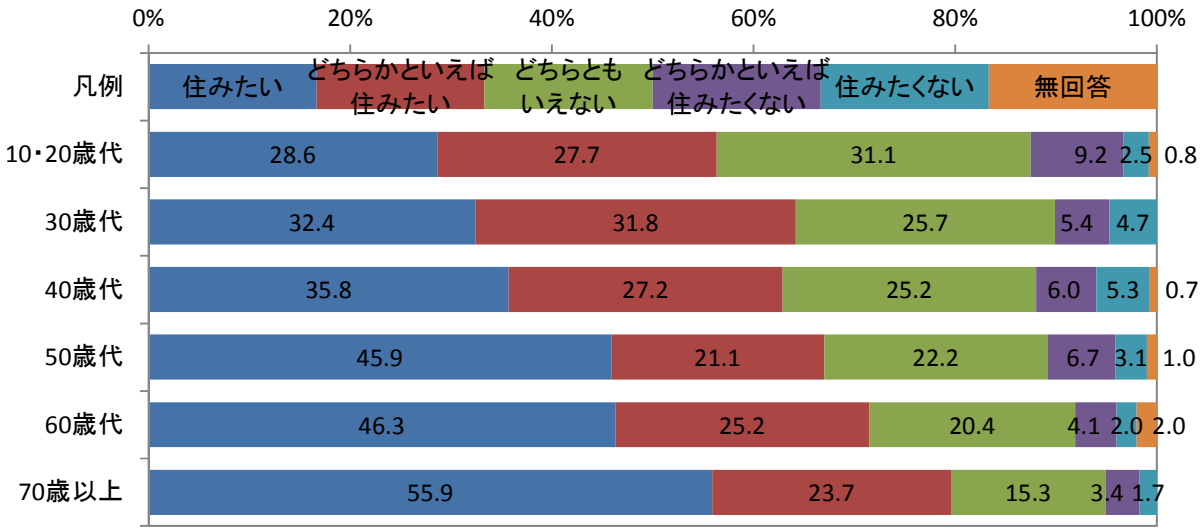


前章で確認したとおり、安来市では未婚率が高いことにより出生率の水準が低くなっている可能性があります。結婚しやすい環境を整え、かつ上昇しつつあると想定される初婚年齢を抑えることができれば、出生率を上昇させることは可能であると考えられます。加えて、子育てしやすい環境を整備し、第 2 子、第 3 子と夫婦が望む子どもの数を実現することができれば、出生率をさらに上昇させることが期待できます。

しかし、出生率が上昇したとしても、出産する世代の人口が当面減少するため、出生数の回復には数十年単位の時間を要します。それでも将来の人口規模を一定水準に保つためには一刻も早く対策を講じていく必要があります。

次に「社会増減」のマイナスに対しては、10 代後半から 30 代の転出超過を抑えなければなりません。10 代後半は高校卒業後の就学が、20 代前半は大学、短大等卒業後の就職が主な転出理由となっています。安来市内から通える大学、短大等が限られていることから、高校卒業後に就学するために一定数が市外へ流出することは避けられないものと考えられます。したがって、これらの層は大学、短大等を卒業するタイミングでどれだけ戻ってきてもらえるかが鍵となります。雇用環境を整備するとともに故郷としての魅力を高め、就学のために転出した若者が安来市に戻ってくる流れを作ることが必要となります。

図表Ⅴ-2 今後の定住意向（年齢別）



（資料）安来市のアンケート調査（2014 年 9 月実施）

20 代後半から 30 代の転出者の移動理由で最も多いのが「結婚・離婚・縁組・離縁」となっており、また、年齢層が上がるのにしたがい「住宅」（新築による転居など）による転出が増加します。これらの転出は、市内に一定の生活基盤を持っているにもかかわら

ず、市外へ転出しているケースが多いものと考えられます。「結婚」等は個々人の事情があるのかもしれませんが、「住宅」による移動は、安来市に住み続けるよりも他市町村により魅力を感じて転出しているといえます。

10 代後半から 30 代の転入転出を見るとその多くが山陰両県、松江市および米子市への移動が占めています。年代による移動理由は前述のとおりですが、近隣自治体へ転出することなく安来市に住み続けるように対策を講じることも重要と言えます。安来市が市民に行ったアンケート調査によると、現在住んでいる地域に「住みたい」または「どちらかといえば住みたい」という回答割合は年齢の高い層に比べ、若い層で少なくなる傾向がみられました。

若い世代の生活・住環境に対するニーズを把握し、安来市の魅力をより高めることによって、定住意識を高め転出を抑えていかなければなりません。これらの層は、出生面でも核となる年代であることから、その人口流出を食い止めることにより「自然減」の抑制にも大きく寄与することが期待できます。

また、Ⅰ章 3 項でみたように、人口減少、高齢化の進展は地区により差があります。中山間地域に位置する地区を中心に人口問題に対する深刻度は高まっています。地域間の人口バランスを保つ視点は欠かすことなく、人口対策を講じていかなければなりません。

今後、安来市では以上のような「自然増減」「社会増減」のマイナスを抑制するための取り組みを強化し、将来的な人口減少の抑制を図ってまいります。人口減少に対しては、漠然と立ち向かうのではなく、具体的な将来人口の目標を掲げ対処していく必要があると考えられます。以下のところで、出生率や社会移動に対する将来目標を設定し、それらを前提とした安来市の将来人口を展望していきます。

２．「自然増減」のマイナスへの対応

（１）出生率の将来目標

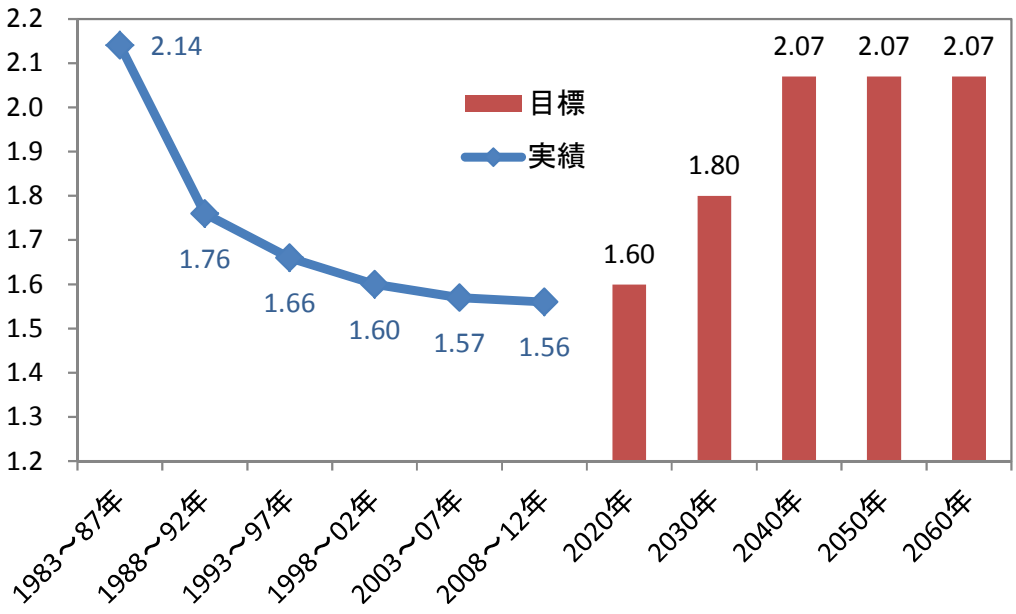
「自然増減」のマイナスに対しては、出生数の減少に歯止めをかけなければなりません。そのためには現在の低い水準にある出生率を引き上げていくことを目指します。

出生率の目標値は、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、2020 年（平成 32 年）1.6、2030 年（平成 42 年）1.8、2040 年（平成 52 年）に人口置換水準 2.07 といたします。

出生率が 2 を超える水準は、今から約 30 年前の 1980 年代中頃と同程度となります。人口置換水準である出生率 2.07 を達成、維持し、社会増減を 0 にすることができれば、いずれ人口減少が止まり、横ばいになります。

女性の出産可能年齢人口は、当面減少することが避けられません。したがって、出生率が回復したとしても、出生数の回復には時間がかかります。安来市の人口減少を抑制していくためには、出生率の回復と併せ、後述する社会減の抑制と両輪の対応が必要となります。

図表Ⅴ-3 安来市の合計特殊出生率の将来目標



（資料）厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

（２）出生率が２を超えていた頃の安来市

出生率が 2 を超えていた 1980 年代中頃と現在の安来市を、出生に関わる状況について 1985 年（昭和 60 年）、2010 年（平成 22 年）の国勢調査をベースに比較してみます。

1985 年は世帯人員 4 人以上の世帯が全世帯の過半数を占めていました。2010 年には 3 人以下の世帯が増加したのに対し、4 人以上の世帯は減少したことから、3 人以下の世帯が過半数を占めています。核家族化の進展がうかがえます。

出生率への影響が大きい女性の未婚率を比較すると、「25～29 歳」「30～34 歳」の層を中心に大きく乖離しており、晩婚化が進んでいることが確認できます。しかし、有配偶者女性（15～49 歳）千人当たりの出生数は 2010 年が 1985 年を上回っていることから、結婚している女性の出産に対する意識は、大きく変化していない可能性があります。

図表Ⅴ-4 出生率が 2 を超えていた頃の安来市との比較

（資料）総務省統計局「国勢調査」、島根県「人口移動調査」

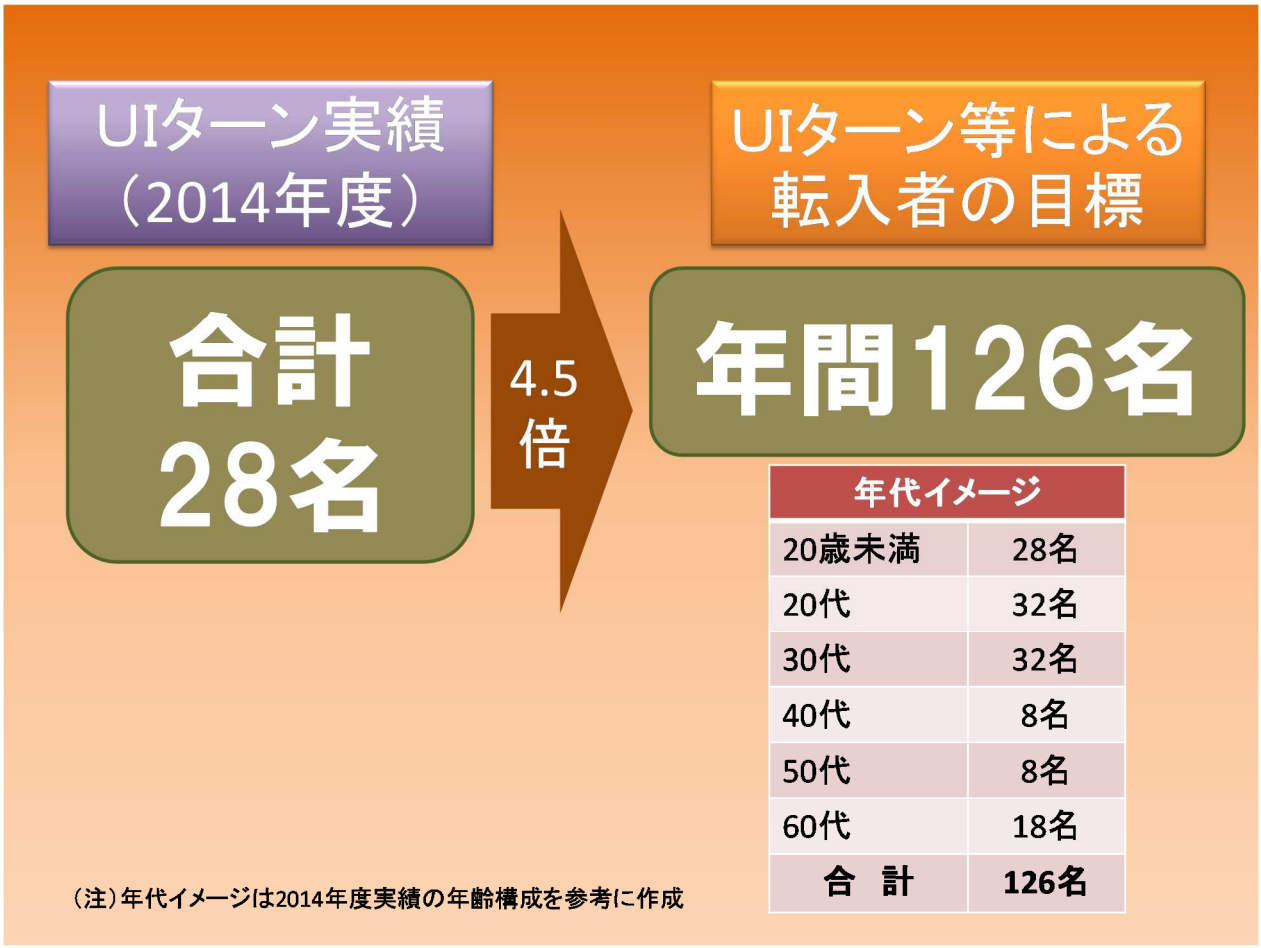
３．「社会増減」のマイナスへの対応

前述したように、安来市の人口減少を抑制していくためには、出生率の回復と併せ、社会減の抑制を欠かすことはできません。社会増減のマイナス幅を圧縮し、社会増へ転換することを目指します。

社会移動の目標値は、ＵＩターン等による転入を毎年 126 名確保することといたします。2014 年度（平成 26 年度）のＵＩターン実績が 28 名でしたので、この目標値はその 4.5 倍の水準となります。

なお、社会増へ転換するためには、ＵＩターン等による転入者を増加させるだけではなく、定住意識を高め、住宅新築等を理由とした転出を抑えていくことにも力を注ぐ必要があります。

図表Ⅴ-5 社会移動の将来目標



年代イメージ	
20歳未満	28名
20代	32名
30代	32名
40代	8名
50代	8名
60代	18名
合　計	126名

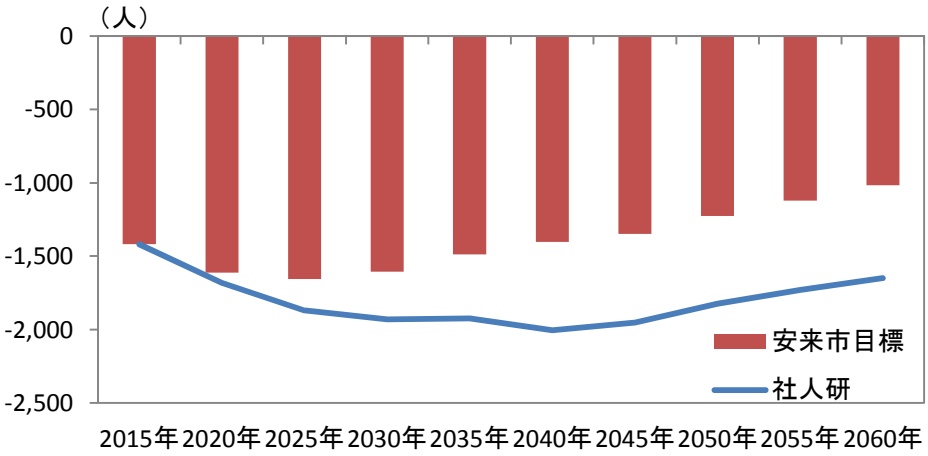
（注）年代イメージは2014年度実績の年齢構成を参考に作成

４．安来市の将来人口目標

（１）自然増減・社会増減

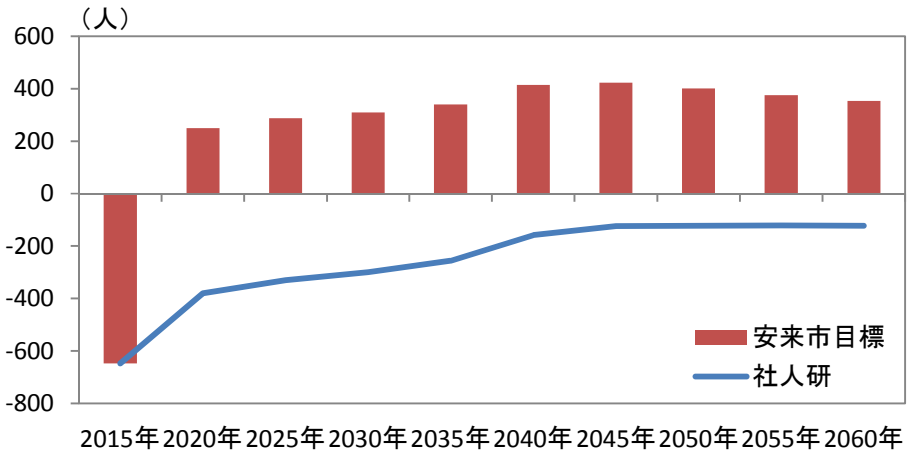
人口減少を抑制する対策を講じた結果、前述の出生率と社会移動の将来目標を達成できたケースで人口移動を推計すると、自然増減と社会増減は下図表のとおりになります。自然増減は、社人研の推計に比べ減少幅が縮小し、社会増減については、社会減から社会増へ転換します。

図表Ⅴ-6 自然増減の将来推計



（注）「社人研」は、社人研の推計方法を基に算出したもの、以下同様

図表Ⅴ-7 社会増減の将来推計

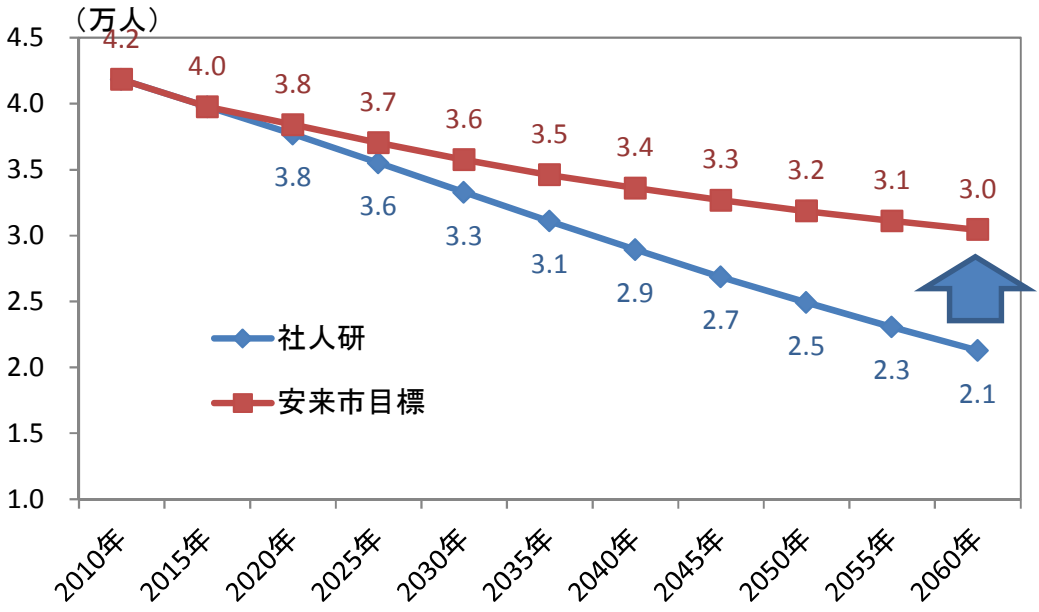


（注）「安来市目標」は、社人研が想定している純移動をベースに目標とするＵＩターン等の転入を加味したもの

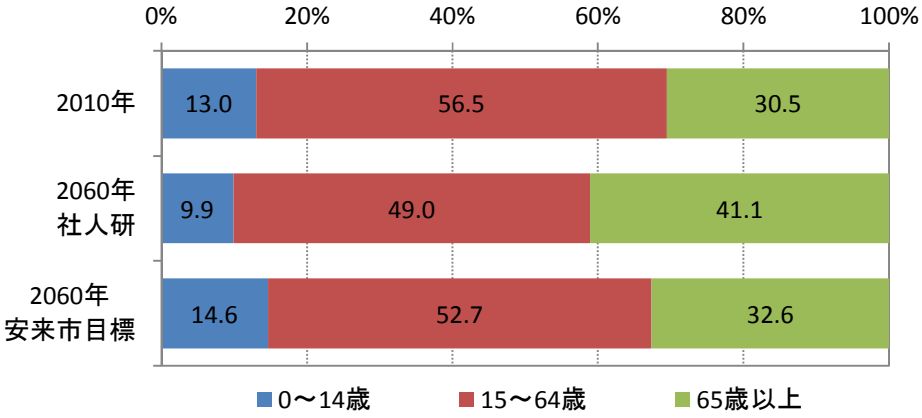
（２）将来人口目標

前ページの自然増減、社会増減から安来市の将来人口を推計すると、2060 年（平成 72 年）には 30,442 人となる見込みです。安来市としては、人口 30,000 人の維持を将来人口目標とします。2010 年（平成 22 年）と比較すると、30%近くの減少となりますが、社人研の推計方法を基にした 2060 年人口（約 2.1 万人）と比べると、約 9 千人多く、人口減少のスピードは、緩やかになります。

図表Ⅴ-8 安来市の将来人口目標



図表Ⅴ-9 安来市の将来人口構成



また、2060 年の年齢 3 区分別人口構成は、2010 年に近い構成比となっており、社人研準拠の推計に比べ、高齢化が抑えられています。

今後、この将来人口目標に向け、人口対策をこれまで以上に強化していく必要があります。人口減少を抑制するための具体的な施策については、別途取りまとめる「安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にて定め、取り組んでまいります。

安来市が将来にわたって持続可能なまちであり続けるためには、一定の人口規模、人口構造を維持していかなければなりません。そのためには人口減少を抑制することが必要となりますが、人口動態・構造は、短期的に変化させることはできません。したがって、長期にわたる息の長い取り組みが必要となります。将来、安来市が活力あるまちであり続け、次世代にふるさとを受け継いでいくためにも、長期的な展望を持ち、人口減少の抑制に全力で対応していかなければなりません。